

県勢やまぐち

2025
7
統計月報
No.818



画像出典：花の海『山口県観光サイト』https://yamaguchi-tourism.jp/photo/detail_160042.html

- 特集／2023年漁業センサス調査結果
- スポット／令和5年10月1日現在の市町別医療施設・病床数

目次

〈景気動向〉		9 商業・貿易・観光	
山口県金融経済情勢（6月）	1	9-1 大型小売店販売状況（4月）	30
〈月間統計〉		9-2 専門量販店販売動向（4月）	30
月間の動き	2	9-3 署所別貿易額（5月）	31
地域別の動き	9	9-4 観光施設利用者数及び宿泊者数（5月）	31
1 主要経済指標		10 金融	
1-1 山口県（5月）	10	10-1 預金残高・貸出残高（5月）	32
1-2 全国（5月）	10	10-2 性質別預金・貸出残高（5月）	32
2 人口		10-3 信用保証状況（5月）	32
2-1 市町別人口及び人口動態（5月）	14	11 民生	
3 鉱工業		11-1 生活保護状況（2月）	33
3-1 鉱工業生産・出荷・在庫指数（4月）	18	11-2 健康保険給付状況（4月）	33
4 物価		11-3 国民年金事業状況（1月）	33
4-1 山口県消費者物価指数（4月）	20	12 犯罪・災害	
4-2 主要品目別小売価格（4月）	22	12-1 犯罪種別発生件数（5月）	34
5 家計		12-2 第一当事者別道路交通事故発生状況（5月）	34
5-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（4月）	24	12-3 火災発生件数と被害状況（3月）	34
5-2 1世帯当たり1か月間の消費支出 （二人以上の世帯）（4月）	25	〈特集〉	
6 労働		2023年漁業センサス調査結果	36
6-1 常用労働者の1人平均月間現金給与総額と 労働時間数（4月分）	26	〈スポット〉	
6-2 常用労働者の賃金指数、労働時間（所定外） 指数及び雇用指数 （事業所規模5人以上）（4月）	26	令和5年10月1日現在の市町別医療施設・病床数	47
6-3 職業紹介状況（一般）（4月）	27		
6-4 雇用保険業務状況（一般）（4月）	27		
6-5 企業倒産状況（5月）	27		
7 建築			
7-1 建築物・住宅着工（4月）	28		
7-2 着工建築物（4月）	28		
8 運輸・交通			
8-1 山口宇部空港利用状況（5月）	29		
8-2 岩国錦帯橋空港利用状況（5月）	29		
8-3 自動車保有台数（4月）	29		

利用者の皆さんへ

- この「県勢やまぐち」は県勢の動きを迅速に把握するため各種行政機関や民間諸団体が所管する主要な統計資料を一巻に収め、提供することを目的として発行しています。
- 統計表中の符号は次の例によっています。

「P」・・・速報（暫定値）	「x」・・・秘密保持のため発表を
「r」・・・修正値	差し控えたもの
「-」・・・該当なし	「*」・・・特に注意を要するもの
「...」・・・資料なし又は不詳	「0」・・・単位未満

ただし、主要経済指標を除き、速報（暫定）値を修正する場合は「r」の表示をしていません。

備考：数値の単位未満は四捨五入
- 内容についての照会等は、県総合企画部統計分析課統計情報班（TEL083-933-2640）までお願いします。

（表紙写真 山陽小野田市 花の海）

山口県金融経済情勢

2025年 7月 1日 日本銀行下関支店

県内景気は、緩やかに回復している。

需要項目別にみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。輸出は、前年を下回った。個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。

こうした中、生産は、持ち直しの動きがみられる。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。消費者物価の前年比は、3%台央となった。

企業倒産は、横ばい圏内で推移している。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回って推移している。貸出金利は、前月を上回って推移している。

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

輸出は、前年を下回った。

輸出・輸入は、ともに前年を下回った。

個人消費は、着実に持ち直している。

個人消費関連の販売統計をみると、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は、前年を上回った一方、ホームセンター販売額は、前年を下回った。また、耐久消費財では、家電大型専門店販売額は、前年を上回った一方、乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

設備投資は、増加している。

山口県短観（2025年6月調査）における企業の設備投資をみると、2024年度実績は増加したほか、2025年度も増加計画となっている。

建築物着工床面積（非居住用）は、前年を上回った。

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数（4月）は、前月比低下した。業種別にみると、輸送機械は上昇した一方、化学、汎用・生産用・業務用機械は低下した。

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。

有効求人倍率は、前月を下回った。常用労働者数は、前年を下回った一方、現金給与総額は、前年を上回ったことから、雇用者所得は、前年を上回った。

消費者物価の前年比は、3%台央となった。

消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

企業倒産は、横ばい圏内で推移している。

件数（7件）は前年（9件）を下回ったほか、負債総額（1,197百万円）も前年（1,446百万円）を下回った。

預金・貸出は、ともに前年を上回って推移している。

貸出金利は、前月を上回って推移している。

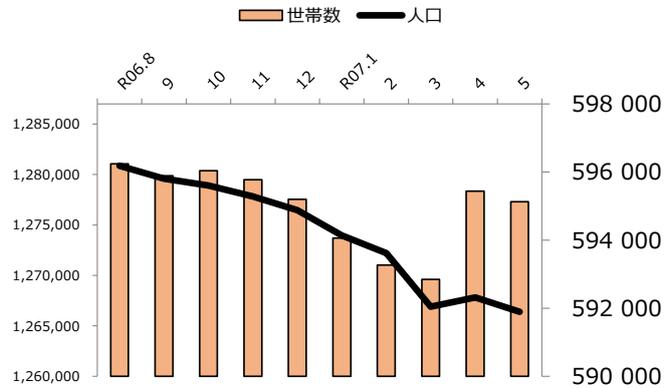
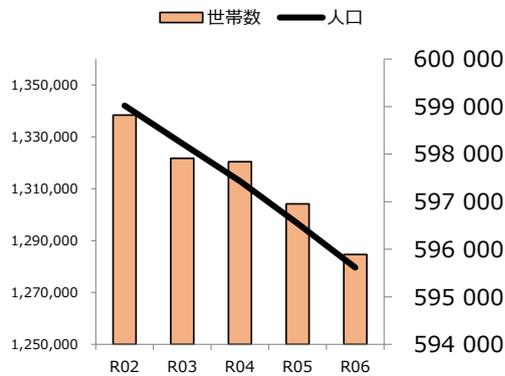
〈月間統計〉

月間の動き

●人口の動き

6月1日現在の人口は、1,266,395人で、前月に比べて1,417人減少し、前年同月に比べ18,884人(1.5%)減少している。

5月中の人口移動は自然減1,182人、社会減235人、外国人増16人となっている。



出典：山口県人口移動統計調査（県統計分析課）

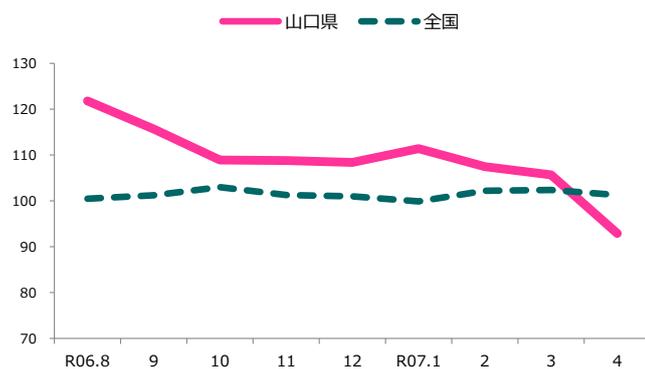
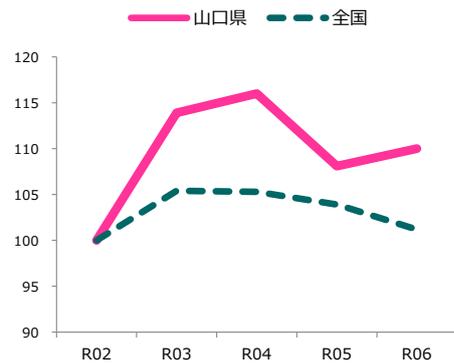
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>

●経済の動き

(1) 鉱工業

■ 鉱工業生産指数

4月の生産指数（山口県値）は92.9で、前月比12.1%減となった。



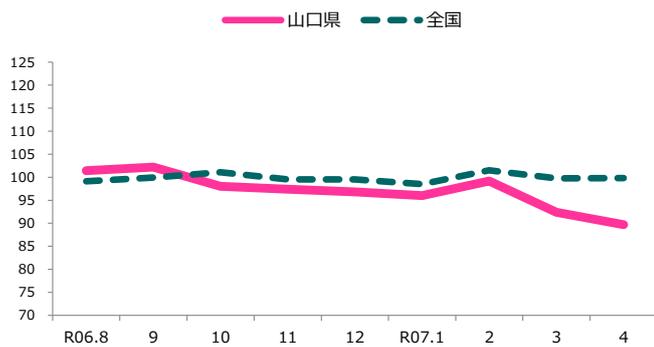
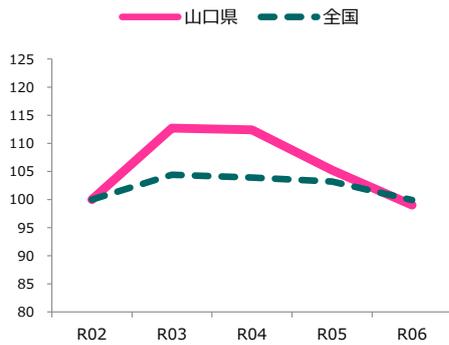
低下に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数） 上昇に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

化学工業	△17.9%
汎用・生産用・業務用機械工業	△10.9%
窯業・土石製品工業	△11.3%
プラスチック製品工業	△9.3%
鉄鋼業	△3.0%

輸送機械工業	24.6%
石油製品工業	111.4%
ゴム製品工業	7.3%
繊維工業	22.0%
非鉄金属工業	1.3%

■ 鉱工業出荷指数

4月の出荷指数（山口県値）は89.7で、前月比2.9%減となった。



上昇に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

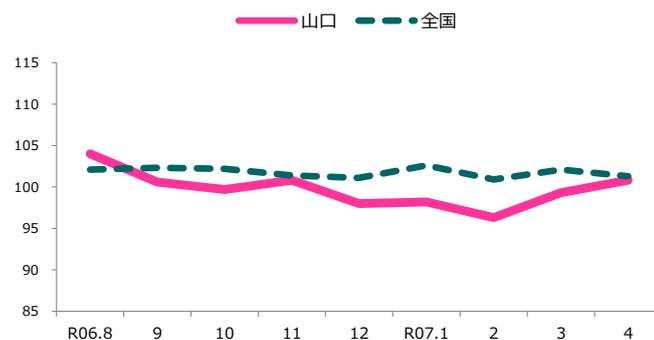
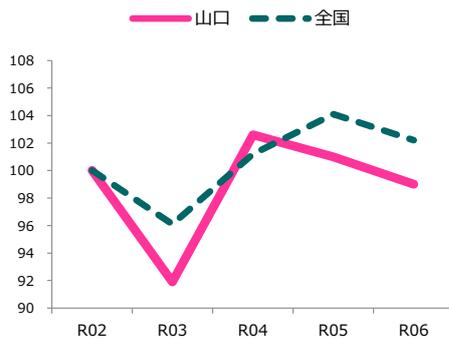
石油製品工業	48.9%
金属製品工業	25.3%
ゴム製品工業	8.9%
電気機械・電子部品・デバイス工業	2.4%
繊維工業	7.4%

低下に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

化学工業	△9.5%
汎用・生産用・業務用機械工業	△11.9%
輸送機械工業	△4.4%
鉄鋼業	△9.0%
プラスチック製品工業	△8.2%

■ 鉱工業在庫指数

4月の在庫指数（山口県値）は100.8で、前月比1.5%増となった。



低下に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

化学工業	△2.6%
石油製品工業	△7.6%
食料品・たばこ工業	△7.1%
金属製品工業	△3.0%
パルプ・紙・紙加工品工業	△6.1%

上昇に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

窯業・土石製品工業	19.6%
鉄鋼業	6.8%
繊維工業	7.1%
鉱業	0.1%
—	—

出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>

出典：鉱工業指数（経済産業省）

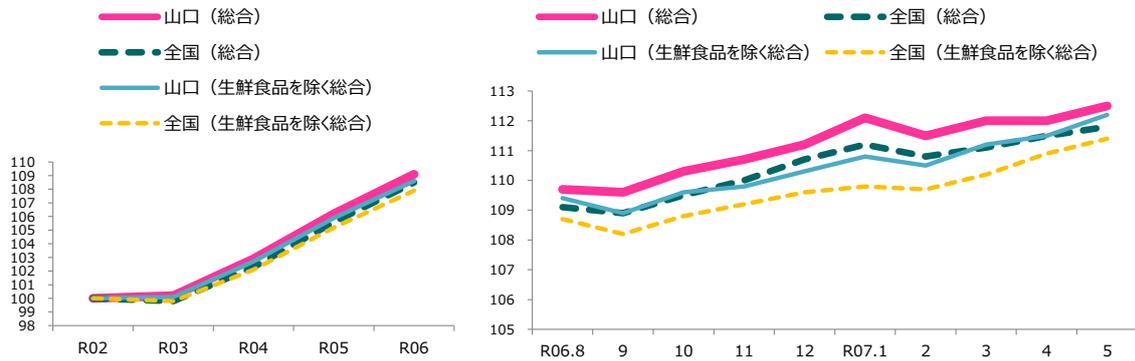
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

(2)物価

■消費者物価指数（原指数）

5月の消費者物価指数（山口市値・総合）は112.5で、前年同月比3.3%増となった。

5月の消費者物価指数（山口市値・生鮮食品を除く総合）は112.2で、前年同月比3.5%増となった。

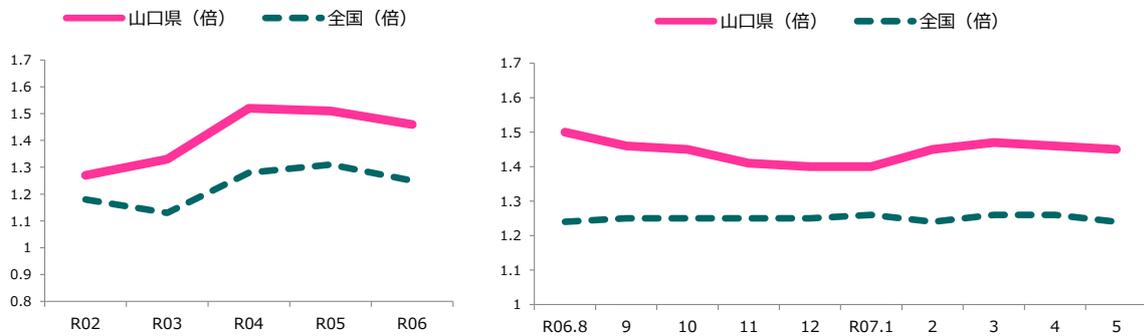


出典：消費者物価指数（総務省統計局）
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>

(3)労働

■有効求人倍率

5月の有効求人倍率（山口県値）は1.45で、前月を0.01ポイント下回った。



出典：山口県の雇用情勢について（山口労働局）
https://jsite.mhlw.go.jp/yamaguchiroudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku.html

■現金給与総額 ※事業所規模30人以上

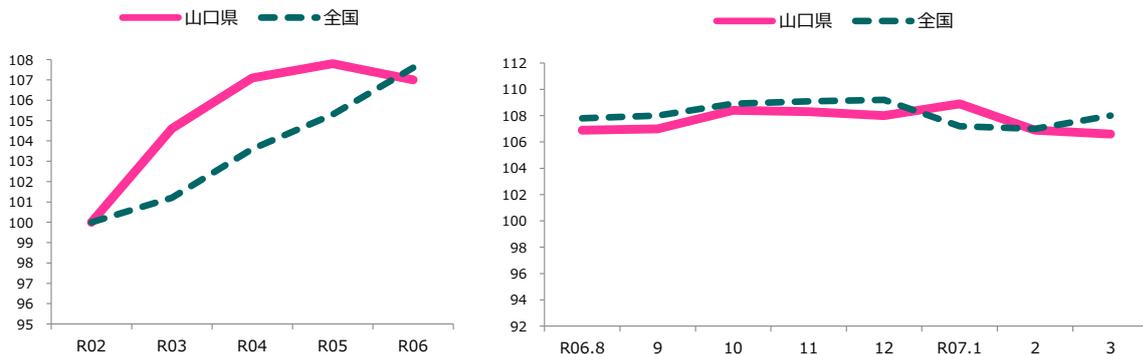
4月の1人当たりの現金給与総額は、306,703円で、前年同月比4.3%増となった。

実質賃金（現金給与総額）は、0.4%増となった。

■きまって支給する給与（名目賃金指数：原指数）

4月の1人当たりのきまって支給する給与（山口県値）は、前年同月比2.5%増となった。

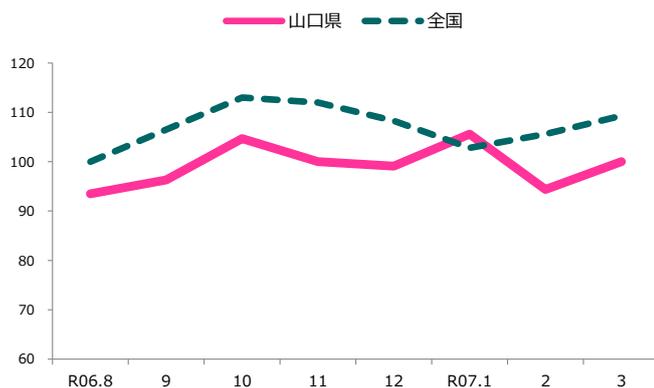
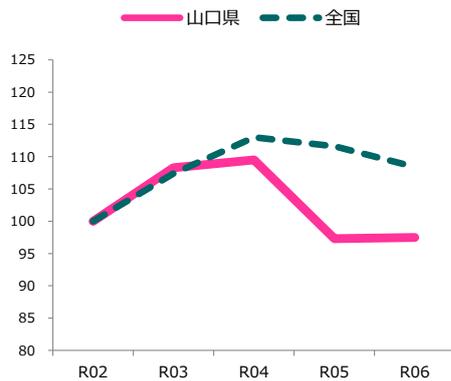
きまって支給する給与は、287,874円となった。特別に支払われた給与は、18,829円で、前年同月差5,770円増となった。



■所定外労働時間（所定外労働時間指数：原指数）

4月の所定外労働時間（山口県値）は、前年同月比3.6%増となった。

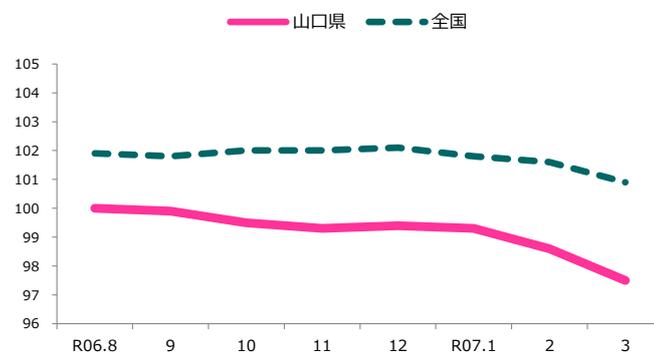
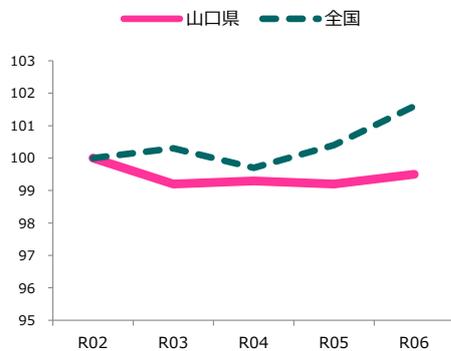
所定外労働時間は、11.8時間となった。また、製造業所定外労働時間は、15.8時間で、前年同月比0.7%増であった。



■常用労働者数（常用雇用指数：原指数）

4月の常用労働者数（山口県値）は、前年同月比2.3%減となった。

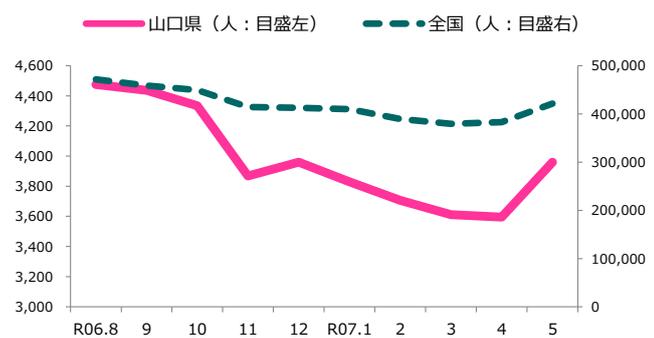
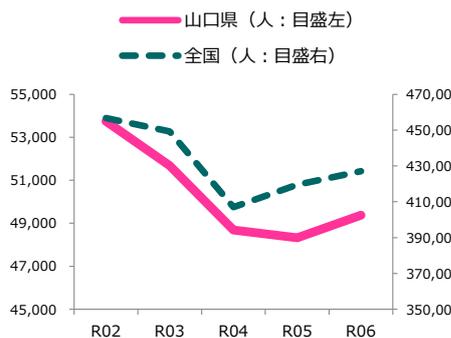
常用労働者数は、271,338人となった。このうち、パートタイム労働者の比率は、29.1%であった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>
 出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■雇用保険受給者数

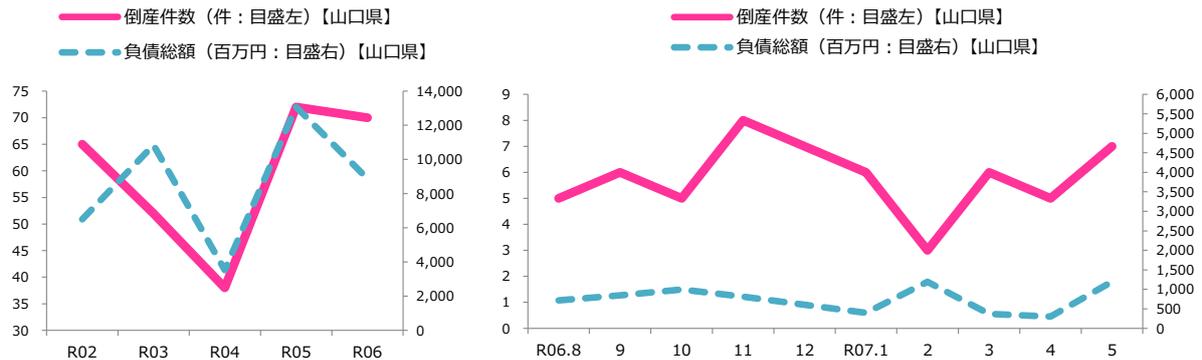
5月の雇用保険受給者数（山口県値）は3,960人で、前年同月比6.1%減となった。



出典：山口労働局資料

■倒産件数・負債総額

5月の負債総額1千万円以上の倒産(山口県値)は件数7件、負債総額(山口県値)は1,197百万円となった。

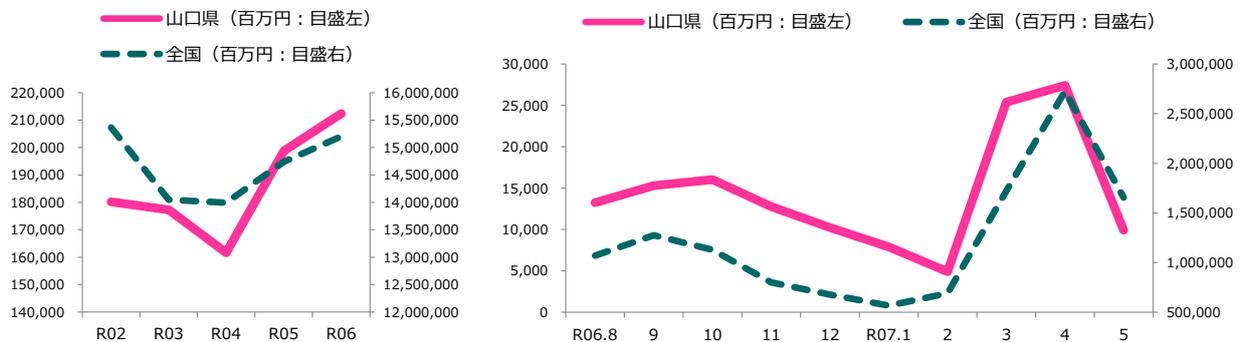


出典：(株) 東京商工リサーチ調べ

(4)投資

■公共工事請負金額

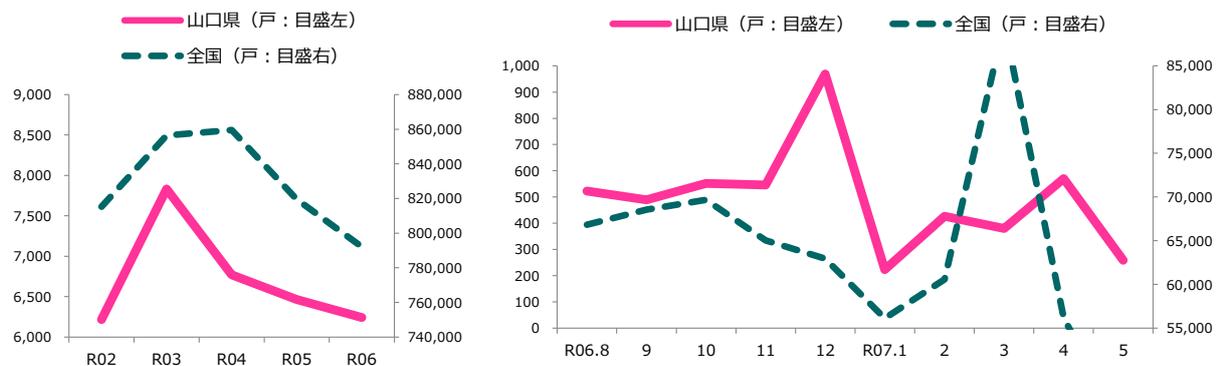
5月の公共工事請負金額(山口県値)は9,897百万円で、前年同月比60.3%減となった。



出典：公共工事動向(西日本建設業保証株式会社)

■新設住宅着工戸数

5月の新築住宅着工戸数(山口県値)は259戸で、前年同月比42.2%減となった。



出典：建築着工統計(国土交通省)

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

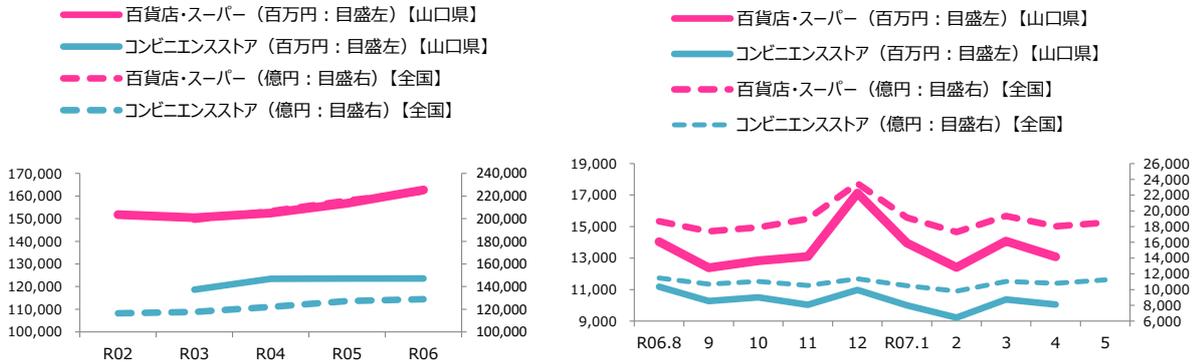
(5)商業

■大型小売店、コンビニエンスストア販売額

4月の百貨店・スーパー販売額（山口県値）は13,087百万円で、前年同月比8.3%増となった。

4月のコンビニエンスストア販売額（山口県値）は10,043億円で、前年同月比1.5%増となった。

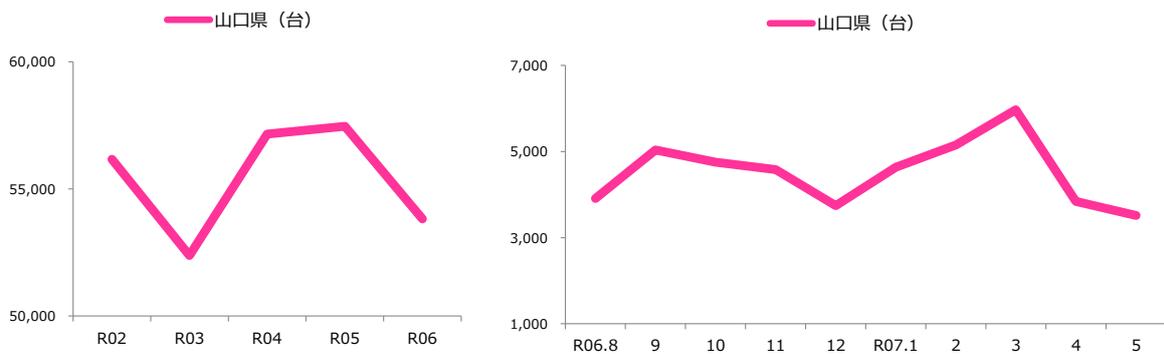
品目別では家庭用品13.8%、飲食料品9.7%、その他の商品10.9%の増、身の回り品3.3%の増、食堂・喫茶13.9%、衣料品7.2%の減であった。



出典：中国地域百貨店・スーパー販売動向（中国経済産業局）
<https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/hanbai/index.html>
 商業動態統計（経済産業省）
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html>

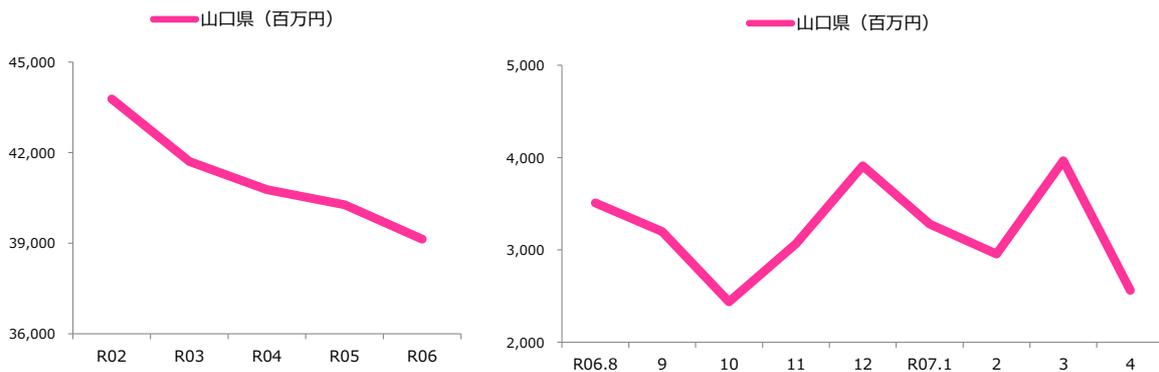
■乗用車新規登録新車台数

5月の乗用車新規登録新車台数（山口県値）は3,514台で、前年同月比0.1%減となった。



■家電大型専門店販売額

4月の家電大型専門店販売額（山口県値）は2,562百万円で、前年同月比3.4%減となった。

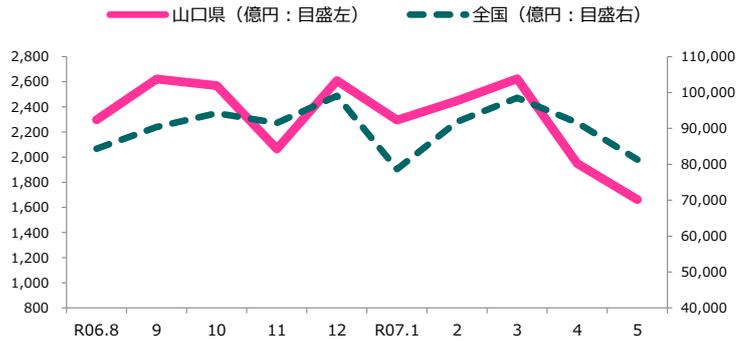
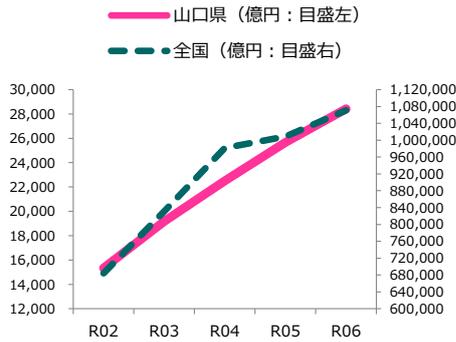


出典：家電大型専門店販売額等<県別>（中国経済産業局）
https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/hanbai/jikeiretu_kaden.html

(6)輸出

■輸出額

5月の輸出額（山口県値）は1,662億円で、前年同月比29.2%減となった。



出典：貿易統計（神戸税関）

http://www.customs.go.jp/kobe/boueki/00boueki_top.htm

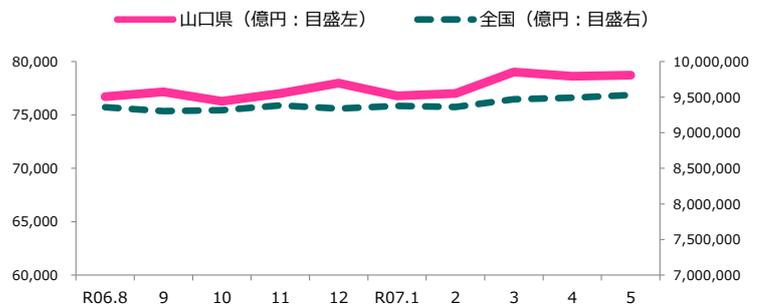
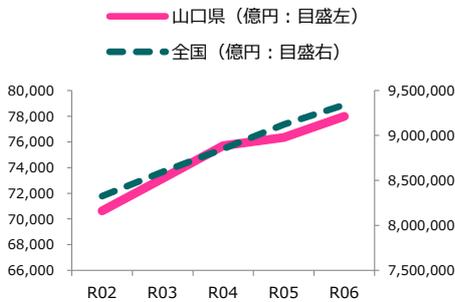
出典：財務省貿易統計（財務省）

<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

(7)金融

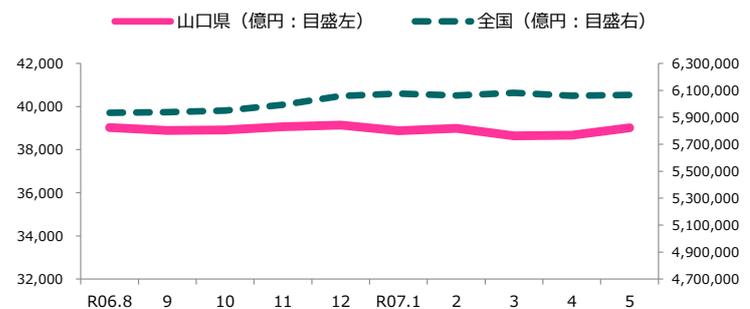
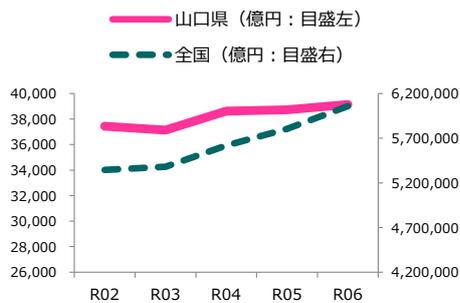
■銀行預金残高

5月の預金残高（山口県値）は78,724億円で、前年同月比3.0%増となった。



■銀行貸出残高

5月の貸出残高（山口県値）は39,015億円で、前年同月比0.0%増となった。



出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）

<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>

出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）

<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

地域別の動き

項目	地域	岩国地域	柳井地域	周南地域	山口・防府地域	宇部・小野田地域	下関地域	長門地域	萩地域	地域	出典
人口	年	人	人	人	人	人	人	人	人	年	人口移動統計調査 県統計分析課
	R06.	128 043	55 267	248 399	302 529	235 392	241 859	29 898	43 892	R06.	
	R07.	126 620	54 583	246 938	300 844	233 903	240 233	29 538	43 377	R07.	
	1	126 620	54 583	246 504	300 328	233 468	239 734	29 493	43 237	1	
	2	126 442	54 462	246 288	299 932	233 128	239 414	29 448	43 100	2	
	3	125 772	54 162	245 396	298 677	232 224	238 587	29 300	42 777	3	
4	125 825	54 149	245 223	300 020	232 174	238 459	29 241	42 721	4		
5	125 668	54 048	245 094	299 797	231 883	238 083	29 201	42 621	6	6	
世帯	年	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	年	人口移動統計調査 県統計分析課
	R06.	59 691	25 832	115 804	139 459	108 248	114 048	13 718	21 115	R06.	
	R07.	59 288	25 647	115 406	138 740	107 939	113 649	13 607	20 918	R07.	
	1	59 175	25 574	115 217	138 463	107 757	113 423	13 601	20 850	1	
	2	59 124	25 513	115 118	138 213	107 632	113 291	13 585	20 791	2	
	3	59 038	25 464	115 149	138 011	107 601	113 291	13 595	19 427	3	
4	59 154	25 518	115 315	139 627	107 901	113 598	13 590	20 737	4		
5	59 094	25 472	115 372	139 570	107 834	113 495	13 586	20 706	6	6	
労働 △ 有効求人倍率 ▽	(安定所)	(岩国)	(柳井)	(徳山)	(山口)	(宇部)	(下関)	(萩)	(安定所)	職業紹介状況 山口労働局	
	R06.	1.04	1.10	1.34	1.52	1.31	1.50	1.36	R06.		
	R06.	1.29	0.98	1.49	1.81	1.59	1.69	1.52	R06.		
	R07.	1.39	1.01	1.52	1.91	1.70	1.76	1.45	R07.		
	1	1.37	1.04	1.59	1.76	1.69	1.66	1.39	1		
	2	1.37	1.05	1.63	1.68	1.74	1.67	1.40	2		
3	1.31	1.04	1.56	1.61	1.59	1.63	1.40	3			
4	1.23	1.03	1.39	1.38	1.34	1.51	1.20	4	5		
労働 △ 企業倒産件数 ▽	年	件	件	件	件	件	件	件	件	企業倒産状況 県経営金融課	
	R06.	1	-	1	2	1	3	1	-		R06.
	R07.	1	-	1	1	1	2	-	1		R07.
	1	1	-	1	1	1	1	-	1		1
	2	1	-	1	1	1	3	-	1		2
	3	1	-	1	1	1	1	-	1		3
4	1	-	1	1	2	1	1	1	5	5	
建築 △ 着工新設住宅 ▽	年	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	新設住宅着工戸数 県建築指導課	
	R06.	16	8	85	131	83	50	5	6		R06.
	R06.	31	9	164	209	55	64	6	8		R06.
	R07.	27	13	176	274	123	335	10	11		R07.
	1	22	2	77	58	37	21	1	5		1
	2	47	11	94	146	53	57	1	18		2
3	40	5	57	126	40	55	8	12	3		
4	10	7	70	97	39	28	4	4	4	4	
貿易 △ 貿易額・輸出 ▽	(貿易港)	(岩国)	(平生)	(徳山)	(防府)	(宇部)	(下関)	(萩)	(貿易港)	貿易概況 門司税関	
	R06.	21 023	372	45 188	91 440	3 959	72 767	187	R06.		
	R06.	75 683	415	35 668	72 681	4 420	75 683	308	R06.		
	R07.	14 383	373	43 674	95 200	5 201	101 743	280	R07.		
	1	13 943	321	46 592	87 930	4 394	76 101	226	1		
	2	6 554	588	45 432	82 020	5 844	121 714	228	2		
3	10 374	375	43 615	63 754	3 574	72 871	213	3			
4	13 659	377	34 770	55 741	4 696	56 810	194	5	5		
貿易 △ 貿易額・輸入 ▽	(貿易港)	(岩国)	(平生)	(徳山)	(防府)	(宇部)	(下関)	(萩)	(貿易港)	貿易概況 門司税関	
	R06.	20 738	-	50 084	12 686	7 874	23 309	-	R06.		
	R06.	12 276	158	35 286	11 958	5 420	27 165	-	R06.		
	R07.	12 258	-	40 494	12 343	10 227	30 419	-	R07.		
	1	21 836	-	51 887	12 488	12 461	22 844	-	1		
	2	25 886	-	58 124	15 954	9 208	29 588	-	2		
3	11 130	-	54 606	9 808	7 416	23 577	-	3			
4	10 420	-	35 137	11 933	5 266	16 658	-	5	5		
観光 △ 観光施設利用者数 ▽	(観光施設等)	(錦帯橋)	(フラワーランド)	(徳山動物園)	(湯田温泉)	(秋芳洞)	(下関水族館)	(湯本温泉)	(指月公園)	(観光施設等)	関係施設調査 県統計分析課
	R06.	61 879	12 957	24 753	30 241	47 149	50 528	14 493	7 504	R06.	
	R06.	56 323	7 973	20 465	33 073	39 553	38 492	18 100	5 048	R06.	
	R07.	39 899	4 166	10 681	28 349	24 419	-	14 495	2 942	R07.	
	1	36 815	4 453	18 450	23 962	19 214	-	12 365	2 433	1	
	2	59 817	6 259	23 177	30 448	35 654	-	16 392	6 833	2	
3	71 849	8 754	20 603	34 852	29 917	-	16 427	9 073	3		
4	59 668	13 322	25 477	27 674	45 184	-	16 483	6 704	5	5	
金融 △ 保証債務残高 ▽	(支店別)	(岩国)	(柳井)	(周南)	(山口営業)	(宇部)	(下関)	(萩)	(支店別)	信用保証状況 県信用保証協会	
	R06.	25 356	13 691	53 843	61 553	51 902	69 858	15 220	R06.		
	R06.	25 279	13 784	53 155	59 818	51 461	70 380	15 449	R06.		
	R07.	24 968	13 863	52 917	59 367	51 475	70 349	15 447	R07.		
	1	25 148	13 884	52 678	59 322	51 110	70 092	15 485	1		
	2	24 945	13 817	52 490	59 782	50 951	69 820	15 462	2		
3	24 508	13 697	52 050	59 214	50 410	69 754	15 493	3			
4	24 758	13 622	51 892	59 036	50 122	69 291	15 437	5	5		

物価 (消費者物価指数) (山口市)

年	2020=100
R06.	108.2
R06.	110.7
R07.	111.2
1	112.1
2	111.5
3	112.0
4	112.5

注) 総合指数

家計 (家計消費支出) (山口市)

年	円
R06.	308 237
R06.	269 116
R07.	333 909
1	382 723
2	312 937
3	347 260
4	287 833

注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

運輸 (山口宇部空港利用者数)

年	人
R06.	71 438
R06.	77 727
R07.	70 095
1	66 504
2	78 358
3	63 230
4	70 806

注) 旅客

(地域区分)

地域区分は、原則として下記によって区分しています。

岩国地域：岩国市、和木町 柳井地域：柳井市、周防大島町、上関町、平生町 周南地域：下松市、光市、周南市、田布施町

山口・防府地域：山口市、防府市 宇部・小野田地域：宇部市、美祢市、山陽小野田市

下関地域：下関市 長門地域：長門市 萩地域：萩市、阿武町

1 主要経済指標

1-1 山口県

年・月	総人口 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数 (山口市)		家計 (勤労者世帯)			労	
	年別10月1日・月別各翌月1日		生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食品を除く	実収入	消費支出	名目 4)	総実 4)	
	人	世帯	R2=100	季節調整済			R2=100	原数値	円	円	賃金指数	労働時間指数
R02 年	1 342 059	598 824	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	659 472	323 190	100.0	100.0	
R03 "	1 327 452	597 913	113.9	112.7	91.9	100.2	100.1	599 731	311 728	104.6	102.4	
R04 "	1 312 950	597 838	116.0	112.4	102.6	102.9	102.7	651 322	346 099	107.1	101.5	
R05 "	1 296 593	596 952	108.1	105.2	101.0	106.2	105.9	590 116	305 985	107.8	100.2	
R06 "	1 279 601	595 890	110.0	99.0	99.0	109.1	108.6	640 310	308 827	107.0	98.8	
R06 .												
4	1 286 248	597 815	r 104.5	r 98.5	r 98.4	108.2	107.6	538 805	308 237	109.4	103.2	
5	1 285 279	597 915	r 111.1	r 101.4	r 95.8	108.9	108.4	492 865	309 980	105.9	98.7	
6	1 284 194	597 771	r 106.2	r 96.9	r 96.8	109.1	108.8	1 070 963	288 384	108.0	99.2	
7	1 282 352	596 766	r 112.6	r 101.3	r 100.2	109.2	109.0	665 527	370 154	108.1	101.7	
8	1 280 870	596 239	r 121.8	r 101.4	r 104.0	109.7	109.4	611 348	301 261	106.9	96.6	
9	1 279 601	595 890	r 115.7	r 102.2	r 100.6	109.6	108.9	502 509	304 913	107.0	96.3	
10	1 278 896	596 035	r 108.9	r 98.0	r 99.7	110.3	109.6	602 226	317 257	108.4	101.7	
11	1 277 821	595 775	r 108.8	r 97.4	r 100.8	110.7	109.8	499 148	269 116	108.3	100.9	
12	1 276 468	595 194	r 108.4	r 96.8	r 98.0	111.2	110.3	1 221 141	333 909	108.0	98.9	
R07 .												
1	1 273 967	594 060	r 111.4	r 96.0	r 98.2	112.1	110.8	509 874	382 723	108.9	94.4	
2	1 272 214	593 267	r 107.5	r 99.2	r 96.3	111.5	110.5	588 680	312 937	106.9	93.0	
3	1 266 895	592 844	r 105.7	r 92.4	99.3	112.0	111.2	576 722	347 260	106.6	95.6	
4	1 267 812	595 440	P 92.9	P 89.7	P 100.8	112.0	111.5	629 637	405 760	112.1	102.5	
5	1 266 395	595 129	112.5	112.2	
前年同月比	98.5	99.5	88.8	91.0	102.4	103.3	103.5	116.9	131.6	102.5	99.3	
前月比	99.9	99.9	87.9	97.1	101.5	100.5	100.6	109.2	116.8	105.2	107.2	
資料	県統計分析課		県統計分析課			総務省統計局			県統計			

注 1) 令和2年国勢調査(確定値)を基に推計した数値。H30~H31/R元の数値については、平成27年国勢調査(確定値)をもとに推計。

2) 年指数、前年同月比は原指数。

1-2 全国

年・月	総人口(万人) 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数		家計 (勤労者世帯)			労	
	年別 10月1日		生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食品を除く	実収入	消費支出	平均消費性向 ³⁾	名目	総実労働
	月別	各翌月1日	R2=100	季節調整済			R2=100	原数値	円	円	%	賃金指数
R02 年	12 615	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	609 535	305 811	61.3	100.0	100.0
R03 "	12 550	105.4	104.4	96.1	99.8	99.8	605 316	309 469	62.8	101.2	101.4	
R04 "	12 495	105.3	103.9	101.2	102.3	102.1	617 654	320 627	64.0	103.6	102.0	
R05 "	12 435	103.9	103.2	104.1	105.6	105.2	608 182	318 755	64.4	105.3	102.4	
R06 "	12 380	101.2	99.9	102.2	108.5	107.9	636 155	325 137	62.2	107.6	101.8	
R06 .												
4	12 394	100.8	99.7	102.4	107.7	107.1	566 457	345 020	63.3	108.0	105.1	
5	12 398	101.9	102.8	102.7	108.1	107.5	500 231	318 560	63.0	107.5	102.3	
6	12 398	100.7	99.5	102.4	108.2	107.8	957 457	300 228	57.9	108.2	103.7	
7	12 389	102.5	101.0	102.5	108.6	108.3	694 483	312 568	59.6	108.3	105.4	
8	12 378	100.5	99.1	102.1	109.1	108.7	574 334	318 764	61.6	107.8	98.5	
9	12 380	101.2	99.9	102.3	108.9	108.2	493 942	308 417	62.6	108.0	99.4	
10	12 378	103.0	101.1	102.2	109.5	108.8	580 675	327 613	62.8	108.9	104.5	
11	12 374	101.3	99.5	101.4	110.0	109.2	514 409	316 535	63.4	109.1	104.3	
12	r 12 355	101.0	99.5	101.1	110.7	109.6	1 179 259	379 200	66.0	109.2	101.3	
R07 .												
1	P 12 354	99.9	98.5	102.6	111.2	109.8	514 877	331 341	63.6	107.2	96.2	
2	P 12 344	102.2	101.5	100.9	110.8	109.7	571 993	313 977	64.9	107.0	96.6	
3	P 12 340	102.4	99.7	102.1	111.1	110.2	524 343	382 959	67.7	108.0	98.4	
4	P 12 334	r 101.3	r 99.8	r 101.3	111.5	110.9	589 528	363 182	P 63.9	110.5	103.6	
5	P 12 336	P 101.8	P 102.0	P 99.4	111.8	111.4	
前年同月比	99.5	98.2	97.6	96.8	103.5	103.7	104.1	105.3	100.9	102.3	98.6	
前月比	100.0	100.5	102.2	98.1	100.3	100.4	112.4	94.8	94.4	102.3	105.3	
資料	総務省統計局		経済産業省			総務省統計局			厚生			

注 1) 令和2年国勢調査による確定人口を基に推計した数値。 2) 年指数、前年同月比は原指数。

3) 平均消費性向は、季節調整済みの数値。

3)			雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 6)	自動車	年・月
所定外 4)	常用	有効 5)	受給者	請負金額6)	床面積	工事費予定額	新設住宅	新規登録 新車台数	保有台数 7)	
労働時間指数	雇用指数	求人倍率	実人員	百万円	(1000㎡)	(100万円)	(戸)	(台)	(台)	
100.0	100.0	1.27	53 749	180 206	916	182 497	6 217	56 166	1 070 319	R02 年
108.3	99.2	1.33	51 686	177 300	1 172	232 898	7 832	52 378	1 070 234	R03 年
109.5	99.3	1.52	48 680	161 626	1 010	215 022	6 769	57 155	1 067 930	R04 年
97.3	99.2	1.51	48 324	198 769	1 060	272 366	6 465	57 463	1 068 492	R05 年
97.5	99.5	1.46	49 371	212 387	995	296 272	6 242	53 814	1 066 465	R06 年
106.5	99.9	1.48	3 861	43 483	57	16 671	384	3 530	1 067 396	R06 . 4
94.4	100.0	1.45	4 217	24 941	60	13 282	448	3 517	1 067 362	5
92.5	99.8	1.45	4 244	19 763	54	12 684	424	4 231	1 068 506	6
99.1	100.1	1.47	4 821	18 457	69	16 438	529	4 757	1 069 401	7
93.5	100.0	1.50	4 475	13 239	59	15 218	523	3 910	1 069 759	8
96.3	99.9	1.46	4 436	15 310	73	20 675	489	5 035	1 070 921	9
104.7	99.5	1.45	4 334	16 036	58	15 550	552	4 753	1 070 807	10
100.0	99.3	1.41	3 868	12 764	106	49 766	546	4 582	1 071 083	11
99.1	99.4	1.40	3 960	10 230	175	49 462	969	3 740	1 070 393	12
105.6	99.3	1.40	3 830	7 887	23	6 257	223	4 637	1 070 637	R07 . 1
94.4	98.6	1.45	3 707	4 899	52	12 849	427	5 153	1 070 704	2
100.0	97.5	1.47	3 611	25 371	49	13 732	380	5 969	1 064 362	3
110.3	97.6	1.46	3 595	27 416	80	21 753	570	3 839	1 065 510	4
...	...	1.45	3 960	9 897	83	18 831	259	3 514	1 065 511	5
103.6	97.7	100.0	93.9	39.7	139.3	141.8	57.8	99.9	99.8	前年同月比
110.3	100.1	99.3	110.2	36.1	103.8	86.6	45.4	91.5	100.0	前 月 比
分析課	山口労働局		西日本 建設業保証		国土交通省			山口運輸支局		資 料

3) 事業所規模30人以上。R2平均=100。調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から毎月1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。

賃金、所定外労働時間指数は総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

なお、常用雇用の前年(同月)比については集計値を公表しているが、端数処理の関係上、令和6年(2024年)1月分以降の値は、集計し直した場合に±0.1程度の差異が発生することがある。

4) 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。5) 新規学卒を除きパートタイムを含む。6) 年数値は年度計。7) 年数値は各年3月末数値。

4)			完全	雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 7)	年・月
所定外労働	常用	有効 5)	失業率	受給者	請負金額 7)	床面積	工事費予定額	新設住宅	新車販売台数	
時間指数	雇用指数	求人倍率	%	実人員 6)	百万円	(1000㎡)	(100万円)	(戸)	(台)	
100.0	100.0	1.18	2.8	456 759	15 365 760	113 744	24 306 582	815 340	3 858 350	R02 年
107.4	100.3	1.13	2.8	449 342	14 050 279	122 239	26 260 707	856 484	3 467 561	R03 年
113.0	99.7	1.28	2.6	407 006	13 993 700	119 466	26 746 817	859 529	3 613 705	R04 年
111.6	100.4	1.31	2.6	419 555	14 740 516	111 214	28 565 201	819 623	3 806 718	R05 年
108.4	101.6	1.25	2.5	427 061	15 205 442	102 739	29 241 997	792 098	3 886 890	R06 年
113.0	101.6	1.26	2.6	392 935	2 432 416	10 095	3 055 402	76 583	258 761	R06 . 4
106.5	101.9	1.25	2.6	430 881	1 590 089	8 353	2 285 652	65 882	261 327	5
107.4	102.1	1.24	2.5	432 550	1 719 749	8 811	2 387 208	66 285	311 904	6
109.3	102.1	1.25	2.6	486 765	1 530 675	8 726	2 437 544	68 014	338 704	7
100.0	101.9	1.24	2.5	471 568	1 070 639	8 295	2 549 084	66 819	271 469	8
106.5	101.8	1.25	2.4	458 949	1 275 170	8 901	2 442 378	68 548	366 212	9
113.0	102.0	1.25	2.5	449 625	1 128 810	9 095	2 650 969	69 669	337 677	10
112.0	102.0	1.25	2.5	414 249	799 904	8 438	2 415 786	65 037	330 611	11
108.3	102.1	1.25	2.5	412 437	678 485	8 031	2 184 818	62 957	306 558	12
102.8	101.8	1.26	2.5	409 898	566 185	6 980	2 107 934	56 134	328 208	R07 . 1
105.6	101.6	1.24	2.4	389 565	691 353	8 076	2 370 398	60 583	354 579	2
109.3	100.9	1.26	2.5	379 412	1 721 962	r 10 657	r3 482 364	r 89 802	420 880	3
111.1	102.7	1.26	2.5	383 147	2 725 431	8 461	3 269 493	56 188	287 105	4
...	...	1.24	2.5	421 185	1 654 068	6 998	2 211 295	43 237	269 494	5
98.3	101.1	99.2	96.2	97.7	104.0	83.7	96.7	65.6	103.1	前年同月比
101.6	101.8	98.4	100.0	109.9	60.7	82.7	67.6	77.0	93.9	前 月 比
労働省	総務省統計局	厚生労働省	西日本建設業保証		国土交通省			日本自動車販売協会連合会 ・全国軽自動車協会連合会		資 料

4) 事業所規模30人以上。R2平均=100。名目賃金指数は、きまって支給する給与を集計。調査事業所の抽出方法の変更あり。詳細は上記山口県版注3)参照。月値、年値は再集計値。

5) 新規学卒を除きパートタイムを含む。6) 年数値は平均値。7) 年数値は年度計。

1-1 山 口 県 (つづき)

年・月	宇部空港利用状況		金融 1)			企業倒産 2)		電灯・電力 総需要 千kwh
	旅客	貨物	銀行預金残高	銀行貸出残高	貸出約定 平均金利	件数	負債総額	
	人	t	億円	億円	%	件	百万円	
R02 年	378 898	1 972	70 630	37 440	1.171	65	6 499	11 241 974
R03 "	320 670	1 621	73 138	37 133	1.131	52	10 836	11 623 464
R04 "	599 161	1 690	75 704	38 628	1.117	38	3 526	11 221 899
R05 "	834 798	1 690	76 352	38 719	1.102	72	13 075	10 579 131
R06 "	860 678	1 603	77 987	39 139	1.188	70	8 870	10 711 909
R06 . 4	62 941	122	76 544	38 626	1.101	4	110	10 820 197
5	71 438	122	76 403	38 998	1.127	9	1 446	10 791 441
6	62 871	124	77 172	39 095	1.132	9	319	10 777 713
7	71 053	131	76 286	38 849	1.133	6	1 182	10 878 667
8	79 340	110	76 721	39 021	1.133	5	715	10 999 939
9	72 728	131	77 159	38 890	1.145	6	844	10 997 324
10	76 920	151	76 278	38 910	1.147	5	997	10 874 993
11	80 972	152	77 017	39 058	1.151	8	815	10 779 566
12	77 727	153	77 987	39 139	1.188	—	—	10 860 946
R07 . 1	70 095	131	76 794	38 878	1.197	6	400	10 004 672
2	66 504	127	77 007	38 983	1.201	3	1 192	10 989 286
3	78 358	132	79 019	38 640	1.220	6	370	10 937 165
4	63 230	128	78 619	38 664	1.229	5	303	10 937 165
5	70 806	137	78 724	39 015	1.258	7	1 197	10 937 165
前年同月比	99.1	112.1	103.0	100.0	111.6	77.8	82.8	103.9
前月比	112.0	107.0	100.1	100.9	102.4	140.0	395.0	94.7
資 料	山口宇部空港		日本銀行		日本銀行 下関支店	東京商工リサーチ・県経営金融課		資源エネルギー庁

注 1) 年数値は年末数値。 2) 負債総額1千万円以上。

1-2 全 国 (つづき)

年・月	国内企業	日銀券	金融			企業倒産 3)		電灯・電力 総需要 百万kwh
	物価指数	平均発行高	銀行預金残高 1)	銀行貸出残高 1)	貸出約定 平均金利 2)	件数	負債総額	
	2年=100	億円	億円	億円	%	件	百万円	
R02 年	100.0	1 122 089	8 325 129	5 344 667	0.827	7 773	1 220 046	820 897
R03 "	104.6	1 167 043	8 594 961	5 379 307	0.804	6 030	1 150 703	837 102
R04 "	114.9	1 202 590	8 851 378	5 618 706	0.784	6 428	2 331 443	822 176
R05 "	119.9	1 216 193	9 121 015	5 803 280	0.777	8 690	2 402 645	808 708
R06 "	122.6	1 204 708	9 340 648	6 058 465	0.842	10 006	2 343 538	822 601
R06 . 4	121.5	1 207 030	9 442 672	5 878 306	0.812	783	113 423	10 63 144
5	122.4	1 202 586	9 414 533	5 896 815	0.818	1 009	136 769	10 58 476
6	122.7	1 190 178	9 378 102	5 933 155	0.825	820	109 879	10 60 044
7	123.4	1 201 493	9 374 151	5 937 992	0.830	953	781 206	10 69 952
8	123.1	1 197 833	9 356 341	5 933 727	0.849	723	101 370	10 79 893
9	123.5	1 194 670	9 303 372	5 938 043	0.876	807	132 754	10 76 054
10	124.0	1 194 132	9 315 837	5 949 595	0.885	909	252 913	10 65 996
11	124.4	1 196 401	9 382 617	5 993 927	0.892	841	160 223	10 60 096
12	125.0	1 220 250	9 340 648	6 058 465	0.943	842	194 030	10 65 064
R07 . 1	125.3	1 221 052	9 378 018	6 075 189	0.973	840	121 449	10 78 268
2	125.7	1 196 645	9 361 062	6 062 045	0.997	764	171 277	10 74 866
3	126.1	1 189 152	9 470 447	6 081 565	1.045	853	98 586	10 70 748
4	126.5	1 182 325	9 490 109	6 059 184	1.063	828	102 802	10 937 165
5	126.3	1 178 772	9 529 190	6 065 229	1.073	857	90 389	10 937 165
前年同月比	103.2	98.0	101.2	102.9	131.2	84.9	66.1	101.2
前月比	99.8	99.7	100.4	100.1	100.9	103.5	87.9	94.5
資 料	日本銀行		全国銀行協会		日本銀行	東京商工リサーチ・県経営金融課		資源エネルギー庁

注 1) 年数値は年末数値。 2) 年数値は月次計数の単純平均。 3) 負債総額1千万円以上。

通関実績		販売額					のべ宿泊者数	年・月
輸出	輸入	百貨店・スーパー 全店	コンビニエンス ストア	ホームセンター	ドラッグストア	家電大型専門店		
億円	億円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人	
15 335	8 699	151 798	...	38 399	...	43 779	3 112 930	R02 年
19 171	13 607	150 432	118 658	36 379	84 750	41 707	3 301 620	R03 "
22 505	22 403	152 418	123 439	36 031	88 499	40 776	3 924 230	R04 "
25 656	19 131	156 807	123 525	34 788	93 103	40 271	3 619 270	R05 "
28 424	13 863	162 663	123 586	33 987	99 222	39 134	3 633 980	R06 "
2 746	1 191	12 089	9 893	3 115	7 924	2 652	271 770	R06. 4
2 349	1 147	12 783	10 362	3 216	8 353	2 748	312 820	5
2 589	1 106	12 761	10 032	2 865	8 318	3 451	262 370	6
2 457	1 295	13 503	10 863	3 022	8 750	4 273	292 830	7
2 296	902	14 045	11 182	2 976	8 873	3 508	371 020	8
2 623	1 042	12 385	10 264	2 657	7 956	3 200	310 160	9
2 570	924	12 826	10 498	2 659	8 175	2 438	359 100	10
2 064	1 058	13 094	10 041	2 807	8 030	3 066	353 200	11
2 609	1 215	17 127	10 977	3 375	9 683	3 911	293 970	12
2 295	1 388	13 948	10 009	2 357	8 092	3 279	251 440	R07. 1
2 449	888	12 403	9 219	2 209	7 531	2 956	256 450	2
2 624	1 021	14 070	10 376	2 764	8 825	3 966	329 240	3
1 948	r 1 064	P 13 087	10 043	3 163	8 329	2 562	293 590	4
1 662	P 794	5
70.8	69.2	108.3	101.5	101.5	105.1	96.6	108.0	前年同月比
85.3	74.6	93.0	96.8	114.4	94.4	64.6	89.2	前月比
神戸税関		中国経済産業局	経済産業省				観光庁	資料

3) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

通関実績		販売額					年・月
輸出	輸入	百貨店・ スーパー 全店	コンビニエンス ストア	ホームセンター	ドラッグストア	家電大型専門店	
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
683 991	680 108	...	116 423	R02 年
830 914	848 750	199 071	117 601	33 905	73 066	46 867	R03 "
981 736	1 185 032	206 603	121 996	33 420	77 087	46 844	R04 "
1 008 730	1 103 951	216 049	127 321	33 411	83 438	46 324	R05 "
1 070 879	1 125 591	224 065	128 887	33 989	89 200	47 288	R06 "
89 796	94 843	17 554	10 423	3 022	7 149	3 540	R06. 4
82 777	95 029	18 172	10 773	3 070	7 315	3 532	5
92 089	89 875	18 636	10 670	2 888	7 493	4 037	6
96 116	102 399	18 958	11 482	2 977	7 793	4 540	7
84 325	91 439	18 664	11 466	2 984	7 830	3 891	8
90 369	93 430	17 394	10 682	2 605	7 285	3 771	9
94 256	98 979	17 895	11 030	2 709	7 415	3 315	10
91 520	92 676	18 976	10 534	2 834	7 371	3 831	11
99 067	97 790	23 480	11 372	3 428	8 461	4 905	12
78 652	106 069	19 159	10 496	2 458	7 396	4 138	R07. 1
91 901	86 046	17 306	9 802	2 286	7 047	3 616	2
98 526	92 983	19 350	11 041	2 773	7 866	4 802	3
91 572	r 92 855	r 18 025	10 779	3 008	r 7 628	3 577	4
81 345	P 87 731	P 18 498	P 11 223	P 3 090	P 7 786	P 3 697	5
98.3	92.3	101.8	104.2	100.6	106.4	104.7	前年同月比
88.8	94.5	102.6	104.1	102.7	102.1	103.4	前月比
財務省		経済産業省				観光庁	資料

4) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

2 人口

人 口

2-1 市町別人口及び人口動態

市 町	令和7年6月1日現在				令和7年5月中の人口動態					
	人 口			世帯数	総人口増減 (1) + (2)			日本人増減 (1)		
	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女
総数 注1)	1 266 395	602 990	663 405	595 129	△ 1 417	△ 613	△ 804	△ 1 433	△ 624	△ 809
対前年同月比 (%)	98.5	98.6	98.5	99.5	-	-	-	-	-	-
(日本人数)	1 245 792	592 573	653 219		-	-	-	-	-	-
(外国人数)	20 603	10 417	10 186		-	-	-	-	-	-
市 計	1 219 230	580 704	638 526	573 696	△ 1 329	△ 591	△ 738	△ 1 361	△ 600	△ 761
下関市	238 083	110 957	127 126	113 495	△ 376	△ 170	△ 206	△ 373	△ 174	△ 199
宇部市	154 504	74 020	80 484	72 669	△ 171	△ 56	△ 115	△ 183	△ 65	△ 118
山口市	188 365	89 959	98 406	89 283	△ 65	△ 18	△ 47	△ 102	△ 44	△ 58
萩市	39 866	18 506	21 360	19 446	△ 92	△ 47	△ 45	△ 96	△ 48	△ 48
防府市	111 432	54 265	57 167	50 287	△ 158	△ 93	△ 65	△ 107	△ 59	△ 48
下松市	54 902	27 055	27 847	25 361	△ 40	△ 24	△ 16	△ 49	△ 29	△ 20
岩国市	120 184	56 893	63 291	56 717	△ 139	△ 97	△ 42	△ 138	△ 92	△ 46
光市	46 757	22 251	24 506	21 326	△ 43	△ 17	△ 26	△ 52	△ 20	△ 32
長門市	29 201	13 544	15 657	13 586	△ 40	△ 33	△ 7	△ 56	△ 32	△ 24
柳井市	28 517	13 299	15 218	13 474	△ 54	△ 21	△ 33	△ 50	△ 19	△ 31
美祿市	20 420	9 564	10 856	8 923	△ 54	△ 34	△ 20	△ 57	△ 30	△ 27
周南市	130 040	63 260	66 780	62 887	△ 31	34	△ 65	△ 34	34	△ 68
山陽小野田市	56 959	27 131	29 828	26 242	△ 66	△ 15	△ 51	△ 64	△ 22	△ 42
町 計	47 165	22 286	24 879	21 433	△ 88	△ 22	△ 66	△ 72	△ 24	△ 48
周防大島町	12 783	5 965	6 818	6 254	△ 28	△ 7	△ 21	△ 26	△ 8	△ 18
和木町	5 484	2 681	2 803	2 377	△ 18	△ 9	△ 9	△ 10	△ 9	△ 1
上関町	1 887	895	992	1 069	△ 4	△ 1	△ 3	△ 4	△ 1	△ 3
田布施町	13 395	6 429	6 966	5 798	△ 15	1	△ 16	△ 17	△ 1	△ 16
平生町	10 861	5 065	5 796	4 675	△ 15	△ 5	△ 10	△ 11	△ 5	△ 6
阿武町	2 755	1 251	1 504	1 260	△ 8	△ 1	△ 7	△ 4	-	△ 4

注1) 人口は、令和2年国勢調査結果（確定値）をもとに、毎月の住民基本台帳による転入・転出・出生及び死亡数を加減して算出した推計値。
 日本人数及び外国人数は、令和2年国勢調査結果（確定値）の原数値に含まれる国籍不詳をあん分等によって補完した「不詳補完値」をもとに算出した推計値。
 世帯数は、令和2年国勢調査結果（確定値）をもとに、毎月の住民基本台帳に基づく世帯数の増減を加減して算出した推計値。
 注2) 職権処理（転入…職権記載、転出…職権消除）

人 口

市 町	令和 7 年 5 月 中 の 人 口 動 態 (つ づ き)								
	自 然 動 態								
	自 然 増 減			出 生			死 亡		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数 注1)	△ 1 182	△ 538	△ 644	524	269	255	1 706	807	899
対前年同月比(%)	-	-	-	84.4	79.6	90.1	100.4	94.3	106.5
(日本人数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(外国人数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 計	△ 1 115	△ 513	△ 602	515	266	249	1 630	779	851
下関市	△ 241	△ 107	△ 134	102	58	44	343	165	178
宇部市	△ 130	△ 62	△ 68	63	26	37	193	88	105
山口市	△ 125	△ 57	△ 68	93	46	47	218	103	115
萩市	△ 78	△ 38	△ 40	4	3	1	82	41	41
防府市	△ 76	△ 38	△ 38	54	30	24	130	68	62
下松市	△ 21	△ 19	△ 2	35	15	20	56	34	22
岩国市	△ 114	△ 62	△ 52	59	29	30	173	91	82
光市	△ 41	△ 16	△ 25	15	5	10	56	21	35
長門市	△ 51	△ 28	△ 23	5	3	2	56	31	25
柳井市	△ 33	△ 13	△ 20	6	4	2	39	17	22
美祢市	△ 35	△ 17	△ 18	6	3	3	41	20	21
周南市	△ 116	△ 34	△ 82	54	35	19	170	69	101
山陽小野田市	△ 54	△ 22	△ 32	19	9	10	73	31	42
町 計	△ 67	△ 25	△ 42	9	3	6	76	28	48
周防大島町	△ 24	△ 12	△ 12	1	-	1	25	12	13
和木町	-	-	-	2	1	1	2	1	1
上関町	△ 5	△ 1	△ 4	-	-	-	5	1	4
田布施町	△ 17	△ 5	△ 12	4	1	3	21	6	15
平生町	△ 17	△ 6	△ 11	2	1	1	19	7	12
阿武町	△ 4	△ 1	△ 3	-	-	-	4	1	3

人 口

市 町	令和 7 年 5 月 中 の 人 口 動 態 (つ づ き)											
	社 会 動 態									外 国 人 増 減 (2)		
	社 会 増 減			転 入			転 出					
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数 注 1)	△ 235	△ 75	△ 160	2 770	1 549	1 221	3 005	1 624	1 381	16	11	5
対前年同月比 (%)	-	-	-	86.3	88.4	83.7	96.9	97.5	96.2	-	-	-
(日本人数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(外国人数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 計	△ 214	△ 78	△ 136	2 644	1 498	1 146	2 858	1 576	1 282	32	9	23
下関市	△ 135	△ 63	△ 72	414	250	164	549	313	236	△ 3	4	△ 7
宇部市	△ 41	6	△ 47	293	166	127	334	160	174	12	9	3
山口市	60	39	21	513	287	226	453	248	205	37	26	11
萩市	△ 14	△ 9	△ 5	61	34	27	75	43	32	4	1	3
防府市	△ 82	△ 55	△ 27	247	124	123	329	179	150	△ 51	△ 34	△ 17
下松市	△ 19	△ 5	△ 14	155	95	60	174	100	74	9	5	4
岩国市	△ 25	△ 35	10	243	122	121	268	157	111	△ 1	△ 5	4
光市	△ 2	△ 1	△ 1	98	56	42	100	57	43	9	3	6
長門市	11	△ 5	16	58	19	39	47	24	23	16	△ 1	17
柳井市	△ 21	△ 8	△ 13	51	28	23	72	36	36	△ 4	△ 2	△ 2
美祢市	△ 19	△ 17	△ 2	30	10	20	49	27	22	3	△ 4	7
周南市	85	68	17	353	229	124	268	161	107	3	-	3
山陽小野田市	△ 12	7	△ 19	128	78	50	140	71	69	△ 2	7	△ 9
町 計	△ 21	3	△ 24	126	51	75	147	48	99	△ 16	2	△ 18
周防大島町	△ 4	5	△ 9	29	17	12	33	12	21	△ 2	1	△ 3
和木町	△ 18	△ 9	△ 9	38	6	32	56	15	41	△ 8	-	△ 8
上関町	1	-	1	2	1	1	1	1	-	-	-	-
田布施町	2	6	△ 4	27	15	12	25	9	16	2	2	-
平生町	2	1	1	24	10	14	22	9	13	△ 4	-	△ 4
阿武町	△ 4	-	△ 4	6	2	4	10	2	8	△ 4	△ 1	△ 3

市 町	令和7年5月中総数			県外・県内別								
				県 外 移 動			県 内 移 動			その他(職権処理) 注2)		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
総数 注1)	2 770	3 005	△ 235	1 693	1 897	△ 204	1 069	1 069	—	8	39	△ 31
対前年同月比(%)	86.3	96.9	—	86.8	102.4	—	85.9	89.7	—	50.0	70.9	—
(日本人数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(外国人数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市 計	2 644	2 858	△ 214	1 617	1 812	△ 195	1 019	1 008	11	8	38	△ 30
下関市	414	549	△ 135	327	432	△ 105	86	100	△ 14	1	17	△ 16
宇部市	293	334	△ 41	151	182	△ 31	141	145	△ 4	1	7	△ 6
山口市	513	453	60	292	277	15	220	170	50	1	6	△ 5
萩市	61	75	△ 14	39	37	2	22	38	△ 16	—	—	—
防府市	247	329	△ 82	150	223	△ 73	97	105	△ 8	—	1	△ 1
下松市	155	174	△ 19	84	95	△ 11	71	78	△ 7	—	1	△ 1
岩国市	243	268	△ 25	179	205	△ 26	61	57	4	3	6	△ 3
光市	98	100	△ 2	54	53	1	43	47	△ 4	1	—	1
長門市	58	47	11	37	27	10	20	20	—	1	—	1
柳井市	51	72	△ 21	27	35	△ 8	24	37	△ 13	—	—	—
美祢市	30	49	△ 19	18	14	4	12	35	△ 23	—	—	—
周南市	353	268	85	196	155	41	157	113	44	—	—	—
山陽小野田市	128	140	△ 12	63	77	△ 14	65	63	2	—	—	—
町 計	126	147	△ 21	76	85	△ 9	50	61	△ 11	—	1	△ 1
周防大島町	29	33	△ 4	16	18	△ 2	13	14	△ 1	—	1	△ 1
和木町	38	56	△ 18	31	42	△ 11	7	14	△ 7	—	—	—
上関町	2	1	1	1	—	1	1	1	—	—	—	—
田布施町	27	25	2	15	10	5	12	15	△ 3	—	—	—
平生町	24	22	2	8	7	1	16	15	1	—	—	—
阿武町	6	10	△ 4	5	8	△ 3	1	2	△ 1	—	—	—

3 鋳工業

3-1 鋳工業生産・出荷・在庫指数（季節調整済指数）

（令和2年=100）

区 分	生 産					前年同月比 (原指数)	R6年平均 (原指数)
	R6年平均 (原指数)	R7年1月	R7年2月	R7年3月	R7年4月		
鋳工業	110.0	111.4	107.5	105.7	92.9	△ 11.2	99.0
製造工業	110.0	111.4	107.5	105.8	92.9	△ 11.1	99.0
鉄鋼業	85.1	77.3	86.7	83.8	81.3	△ 4.1	83.7
非鉄金属工業	104.3	109.2	109.5	102.8	104.1	△ 1.3	107.3
金属製品工業	93.2	87.8	118.4	90.6	85.2	△ 4.6	86.2
汎用・生産用・業務用機械工業	169.0	178.2	170.6	187.7	167.2	7.5	140.8
電気機械・電子部品・デバイス工業	155.9	139.9	153.9	154.9	154.7	△ 1.2	145.7
輸送機械工業	104.8	116.9	99.1	90.9	113.3	△ 15.4	100.4
窯業・土石製品工業	71.7	66.9	57.8	76.0	67.4	△ 3.8	69.9
化学工業	110.5	111.9	109.4	101.7	83.5	△ 18.9	105.3
石油製品工業	66.6	80.1	69.6	36.0	76.1	106.7	72.2
プラスチック製品工業	104.2	108.4	105.2	104.9	95.1	△ 9.1	102.0
パルプ・紙・紙加工品工業	100.5	67.9	155.8	101.2	101.1	4.1	100.1
繊維工業	75.8	64.9	52.4	53.7	65.5	△ 15.8	73.2
食料品・たばこ工業	108.2	98.2	106.6	102.0	100.8	△ 6.9	108.3
ゴム製品工業	107.5	106.9	107.5	104.4	112.0	7.5	107.6
印刷業	85.8	80.7	90.2	86.2	87.1	3.2	85.4
木材・木製品工業	93.2	84.3	90.8	88.0	82.4	△ 10.2	97.1
鋳業	84.3	86.7	78.9	78.8	84.0	△ 3.3	90.0
(汎用・生産用・業務用機械工業内訳)							
汎用機械工業	98.6	96.3	99.9	84.6	95.7	3.8	95.0
生産用機械工業	116.8	91.3	127.1	147.3	108.7	2.2	110.2
業務用機械工業	392.1	492.2	362.5	399.4	416.2	11.8	392.1
(電気機械・電子部品・デバイス工業内訳)							
電気機械工業	x	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス工業	x	x	x	x	x	x	x
(化学工業内訳)							
化学肥料	72.9	74.0	79.2	55.3	64.7	△ 16.6	81.5
ソーダ工業製品	101.3	102.5	103.8	98.6	97.7	△ 2.7	100.7
無機薬品・顔料・触媒	78.0	66.1	71.7	61.0	70.6	△ 1.1	84.1
高圧ガス	89.7	91.7	90.9	84.2	89.5	△ 1.8	93.6
石油系芳香族	x	x	x	x	x	x	x
環式中間物・合成染料	56.2	56.8	51.6	67.0	53.7	△ 12.0	58.4
有機薬品	89.9	106.9	93.4	90.8	90.8	△ 7.6	85.5
プラスチック	90.1	86.1	90.8	83.6	85.9	△ 4.6	86.0
合成ゴム	97.6	146.8	117.3	110.0	99.3	△ 10.1	100.4
塗料・印刷インキ	x	x	x	x	x	x	x
医薬品	162.9	138.8	165.8	137.1	95.3	△ 29.8	162.9
火薬類・農薬	86.3	135.4	93.1	71.9	88.1	8.5	85.5

（注）当月分は速報値、前月分は修正値。

出 荷					在 庫						
R7年1月	R7年2月	R7年3月	R7年4月	前年同月比 (原指数)	R6年平均 (原指数)	R7年1月	R7年2月	R7年3月	R7年4月	前年同月比 (原指数)	
96.0	99.2	92.4	89.7	△ 9.0	99.0	98.2	96.3	99.3	100.8	2.4	
96.1	99.2	92.4	89.7	△ 9.0	99.0	98.1	96.3	99.4	100.8	2.4	
84.3	79.9	81.2	73.9	△ 11.4	97.5	88.9	92.7	95.2	101.7	6.1	
109.9	110.8	109.1	106.3	△ 2.5	106.4	119.7	115.1	102.0	97.2	△ 7.3	
80.5	124.5	72.7	91.1	8.2	110.9	147.3	157.5	159.5	154.7	70.5	
136.9	138.8	154.1	135.7	9.4	x	x	x	x	x	x	
141.8	156.1	153.1	156.8	11.0	649.0	830.2	830.6	837.3	828.5	56.3	
109.7	98.6	90.9	86.9	△ 19.4	x	x	x	x	x	x	
64.2	68.1	67.5	64.7	△ 8.1	105.4	111.8	91.1	103.3	123.5	21.2	
102.7	103.3	93.1	84.3	△ 16.3	95.1	84.8	84.5	88.2	85.9	△ 12.8	
73.4	74.7	49.3	73.4	14.3	73.3	68.0	68.2	68.8	63.6	△ 20.4	
110.2	104.1	99.8	91.6	△ 9.1	86.0	80.7	77.8	85.9	85.9	△ 3.7	
97.1	98.5	107.8	105.4	6.3	93.9	84.6	110.4	110.7	103.9	3.5	
64.1	57.8	52.8	56.7	△ 34.1	32.3	28.3	27.3	28.3	30.3	△ 16.9	
108.9	100.2	104.8	101.8	△ 6.4	118.2	107.4	133.7	119.0	110.5	△ 4.1	
103.5	111.2	102.0	111.1	7.1	88.4	75.3	66.9	81.1	76.5	△ 16.8	
78.9	89.4	85.7	85.9	3.1	—	—	—	—	—	—	
89.7	96.1	100.1	98.6	△ 2.2	111.2	110.5	111.2	109.5	103.0	△ 7.3	
85.3	82.3	86.9	85.9	△ 10.5	100.8	105.9	102.5	99.6	99.7	1.4	
85.4	105.8	88.1	96.5	18.2	x	x	x	x	x	x	
88.0	113.9	126.6	102.0	△ 0.3	x	x	x	x	x	x	
485.4	365.0	401.3	414.0	11.8	—	—	—	—	—	—	
x	x	x	x	x	649.0	830.2	830.6	837.3	828.5	56.3	
x	x	x	x	x	—	—	—	—	—	—	
87.6	72.7	80.9	79.5	△ 12.4	74.7	70.4	75.4	56.5	57.4	△ 27.1	
119.0	97.4	94.1	99.9	△ 22.1	117.6	93.8	107.2	140.4	148.6	50.5	
68.1	88.0	80.7	71.4	△ 8.4	86.2	92.2	84.5	72.3	73.1	△ 8.1	
92.5	89.6	80.9	91.7	△ 3.3	138.7	179.7	172.9	168.5	171.3	58.3	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
63.3	57.7	57.4	59.6	△ 4.0	84.4	69.3	62.9	77.8	75.5	△ 15.1	
90.2	88.5	80.1	86.8	△ 7.2	97.2	114.0	102.6	106.4	97.7	0.3	
79.8	77.8	71.5	81.6	△ 8.5	97.3	85.5	89.5	94.3	93.2	△ 7.4	
111.7	103.5	94.1	102.6	0.5	108.7	83.5	90.6	96.1	91.0	△ 22.7	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
138.3	161.3	135.6	93.7	△ 29.8	—	—	—	—	—	—	
131.0	92.5	74.7	87.7	2.3	103.1	103.4	102.6	97.8	97.2	8.5	

4 物価

4-1 山口市消費者物価指数

(令和2年=100)

費目	ウエイト	令和7年2月	令和7年3月	令和7年4月		
				指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	10 000	111.5	112.0	112.0	0.0	3.5
食料	2 538	125.2	126.0	125.3	△ 0.5	6.2
穀類	196	137.8	145.3	146.9	1.1	26.2
魚介類	189	129.7	131.4	131.0	△ 0.3	9.0
生鮮魚介	112	134.0	136.4	133.3	△ 2.3	9.5
肉類	282	115.9	118.7	116.3	△ 2.0	3.6
乳卵類	124	126.1	128.2	128.9	0.6	4.0
野菜・海藻	240	133.8	130.5	123.4	△ 5.4	0.0
生鮮野菜	157	135.9	130.3	119.3	△ 8.5	△ 3.6
果物	92	141.7	132.3	124.3	△ 6.0	1.2
生鮮果物	86	145.3	134.9	126.3	△ 6.4	0.4
油脂・調味料	122	126.1	127.1	126.7	△ 0.3	1.9
菓子類	251	129.1	130.5	134.2	2.9	9.9
調理食品	338	123.8	124.1	124.3	0.2	5.4
飲料	162	127.1	127.5	125.9	△ 1.3	5.8
酒類	120	111.4	110.8	112.5	1.6	1.6
外食	420	116.5	116.9	117.4	0.5	3.9
住居	1 748	104.5	104.6	104.2	△ 0.3	△ 0.1
家賃	1 387	99.5	99.5	99.7	0.3	0.1
設備修繕・維持	361	123.9	124.0	121.4	△ 2.1	△ 0.6
光熱・水道	702	107.9	109.8	112.8	2.7	7.7
電気代	380	110.3	110.8	115.6	4.3	12.8
ガス代	122	103.5	113.1	114.6	1.3	2.4
他の光熱	26	145.8	145.1	149.2	2.9	10.1
上下水道料	174	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	383	126.4	127.6	132.4	3.8	8.0
家庭用耐久財	121	125.9	129.2	142.0	9.9	16.7
室内装備品	20	131.4	134.1	134.1	0.0	6.2
寝具類	22	127.8	123.1	123.1	0.0	3.1
家事雑貨	77	132.2	133.2	131.1	△ 1.5	1.5
家事用消耗品	109	124.9	125.2	129.3	3.3	6.8
家事サービス	33	115.3	115.3	115.3	0.0	0.0
被服及び履物	373	108.9	110.1	112.2	1.9	3.7
衣料	155	108.1	110.5	109.4	△ 1.0	2.3
和服	13	112.0	112.0	112.0	0.0	5.0
洋服	141	107.7	110.4	109.2	△ 1.1	2.0
シャツ・セーター・下着類	116	108.9	110.2	116.9	6.1	5.9
シャツ・セーター類	83	106.4	107.8	117.4	8.9	5.6
下着類	33	115.2	116.0	115.6	△ 0.3	6.5
履物類	51	110.7	110.7	113.9	2.9	7.5

(令和2年=100)

費目	ウエイト	令和7年2月	令和7年3月	令和7年4月		
				指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
他の被服	36	102.5	104.8	101.2	△ 3.4	△ 2.8
被服関連サービス	16	124.0	115.8	124.0	7.1	2.8
保健医療	475	105.7	105.8	106.0	0.2	1.9
医薬品・健康保持用摂取品	119	106.2	105.9	107.4	1.4	1.8
保健医療用品・器具	98	122.5	123.1	123.0	△ 0.2	2.8
保健医療サービス	258	99.1	99.1	98.9	△ 0.2	1.5
交通・通信	1 901	103.3	103.2	103.3	0.0	3.6
交通	110	101.0	102.1	101.3	△ 0.8	△ 0.1
自動車等関係費	1 346	114.0	113.8	113.8	△ 0.1	4.4
通信	446	71.5	71.4	72.0	0.9	1.1
教育	249	100.2	100.2	84.6	△ 15.6	△ 15.7
授業料等	149	100.7	100.7	74.1	△ 26.4	△ 26.7
教科書・学習参考教材	11	108.7	108.7	110.5	1.6	1.6
補習教育	88	98.3	98.3	99.1	0.8	0.8
教養娯楽	916	112.2	113.4	115.1	1.6	4.1
教養娯楽用耐久財	89	107.4	106.5	107.0	0.4	0.6
教養娯楽用品	228	113.2	116.3	119.9	3.1	10.9
書籍・他の印刷物	101	115.4	115.2	115.9	0.6	2.3
教養娯楽サービス	498	112.0	112.9	114.2	1.2	2.1
諸雑費	715	104.9	104.8	104.4	△ 0.4	0.3
理美容サービス	113	102.7	102.7	103.0	0.4	1.2
理美容用品	189	102.3	101.6	101.0	△ 0.6	△ 0.7
身の回り用品	57	120.9	122.0	117.5	△ 3.7	△ 0.7
たばこ	42	114.7	114.7	114.7	0.0	0.3
他の諸雑費	314	103.1	103.1	103.1	0.0	0.8
生鮮食品（注1）	354	137.6	133.4	125.4	△ 6.0	1.4
生鮮食品を除く総合	9 646	110.5	111.2	111.5	0.3	3.6
持家の帰属家賃を除く総合	8 856	113.0	113.6	113.6	0.0	3.9
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8 501	112.0	112.8	113.1	0.3	4.0
エネルギー（注2）	802	120.5	122.1	125.4	2.8	9.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合（注3）	8 844	109.6	110.2	110.2	0.0	3.0
教養娯楽関係費	940	111.4	112.3	113.9	1.4	3.3
情報通信関係費	522	73.5	73.5	73.5	0.0	1.2

(注1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物

(注2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

(注3) 令和7年4月号より項目変更

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（～令和7年3月号）

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（令和7年4月号～）

4-2 主要品目別小売価格

出典（総務省統計局『小売物価統計調査』 主要品目の都市別小売価格-県庁所在市及び人口15万以上の市）

（単位 円）

年・月	うるち米 コシヒカリ (5kg) 1袋	食パン 普通品 1kg	カップ麺 カップ ヌードル (78g入り) 1個	まぐろ めばち又は きはだ 刺身用赤身 100g	あじ まあじ 丸 100g	さけ 100g	たい まだい 刺身用・さく 100g	ぶり 切り身 (刺身用を除く) 100g	いか するめいか 又はやりいか 丸 ※1 100g	たこ まだこ (ゆでのもの又は 蒸し物) 100g
山口市										
R07 . 1	4 109	526	184	475	188	613	770	382	375	430
2	4 271	518	181	483	191	649	774	388	252	501
3	4 865	511	192	483	200	641	768	371	297	501
4	4 946	524	181	471	153	641	775	379	227	501

年・月	えび 輸入品、冷凍 パック又は真空包装、 無頭(10~14尾入り) 100g	たらこ 並 100g	かまぼこ 蒸かまぼこ 板付き (80~140g) 普通品 100g	魚介缶詰 油漬、きはだまぐろ シーチキンL (70g入り) 1缶	牛肉 国産品 ロース 100g	豚肉 国産品 バラ 100g	鶏肉 ブロイラー もも肉 100g	ハム ロースハム 100g	ソーセージ ウインナー ソーセージ 袋入り 100g	牛乳 店頭売り 紙容器入り (1000ml) 1本
山口市										
R07 . 1	385	561	134	179	953	258	156	244	197	279
2	309	546	137	179	953	258	156	230	190	279
3	307	561	133	179	953	268	156	230	190	279
4	316	581	148	184	953	268	156	224	197	279

年・月	ヨーグルト プレーン (400g入り) 1個	鶏卵 白色卵、パック詰(10 個入り)、サイズ混 合、[卵重]「MS2g~ LL7.6g未満」、「MS2g ~L7.0g未満」、又は 「MS8g~L7.0g未満」 1パック	キャベツ 1kg	ほうれんそう 1kg	じゃがいも 1kg	にんじん 1kg	たまねぎ 1kg	きゅうり 1kg	トマト ミニトマト等 小粒種は除く 1kg	しめじ ぶなしめじ 1kg
山口市										
R07 . 1	182	278	509	1 538	547	516	350	876	969	1 601
2	190	281	435	1 213	583	474	354	852	791	1 395
3	190	281	414	1 070	638	497	343	820	782	1 303
4	190	297	352	879	643	536	330	788	794	1 061

年・月	干しのり 焼のり 普通品 (全形10枚入り) 1袋	豆腐 木綿豆腐 並 1kg	油揚げ 薄揚げ 1kg	こんにゃく 板こんにゃく 1kg	だいこん漬 並 1kg	りんご (1個200~400g) ふじ又はつがる 1kg	いちご (12月~5月) 1kg	バナナ 1kg	食用油 キャノーラ (なたね)油 プラスチック容器入 (900g入り) 1本	しょう油 本醸造特級 こいくちしょうゆ ペットボトル入 (450ml入り) 1本
山口市										
R07 . 1	576	279	1 578	501	1 115	912	2 754	465	425	322
2	576	272	1 531	501	1 135	820	2 520	447	425	322
3	576	272	1 480	501	1 146	852	1 998	383	425	322
4	559	272	1 518	501	1 169	905	1 722	411	425	322

※1 市町村銘柄 剣先いか

年・月	乾燥スープ コーンクリーム 箱(8袋)入り (148.8g入り) 1箱	風味調味料 かつお風味 ほんだし (120~ 150g入り) 100g	ケーキ いちごショート ケーキ 1個(70~120g) 1個	チョコ レート 板チョコレート (1枚50~55g) 100g	弁当 幕の内弁当 並 持ち帰り 1個	うなぎ かば焼き 国産品 長焼き 1匹120~210g 100g	からあげ 鶏肉 骨なし 並 100g	緑茶 煎茶 袋入り (100~300g入り) 100g	インスタント コーヒー 瓶入り (80~90g入り) 100g
山口市									
R07. 1	392	282	488	305	670	1 503	224	334	1 041
2	392	282	488	305	670	1 442	235	334	1 041
3	392	282	488	333	670	1 177	224	334	1 041
4	392	282	488	341	670	1 372	227	334	1 041

年・月	清酒 普通酒 紙容器入り (2ℓ入り) 1本	ビール 1缶350ml (6缶入り) 1パック	カレーライス (外食) 外食 1皿	コーヒー (外食) 喫茶店 (セルフサービス店 及びコーヒーホースタ ンドを除く) 1杯	民営家賃 3.3㎡(1坪) あたり 1か月	ふすま 張替費 和ふすま 材料費含む 1枚	大工 手間代 家屋修理 常用1人 1日	灯油 白灯油 1号灯油 店頭詰替売り 18ℓ	プロパン ガス 1ヶ月基本 料金+10㎡ 使用従量料金※2 1か月
山口市									
R07. 1	1 102	1 197	841	507	3 597	8 500	26 150	2 310	10 031
2	1 087	1 197	841	507	3 598	8 500	26 150	2 310	8 381
3	1 106	1 183	841	507	3 599	8 800	26 150	2 298	10 031
4	1 091	1 211	841	507	3 604	8 800	26 150	2 364	10 031

年・月	電気 炊飯器 圧力IH式 1.0ℓ(5.5合炊き) (1,100~1,240W) 1台	冷蔵庫 冷凍冷蔵庫 5~6ドア、451~500ℓ IoT機能付 1台 (カメラ搭載を除く)	ルームエアコン 冷暖房兼用 壁掛セラレート 冷2.2,暖2.2kW 1台 (特殊機能付きを除く)	ラップ ポリ塩化 ビニリデン製 幅22cm×長さ50m 1本	トイレット ペーパー パルプ100%、白 8ロール又は12ロール 1000m	台所用 洗剤 合成洗剤 液体詰替用 ポリ容器入 (370ml入り) 1本	洗濯用 洗剤 合成洗剤 液体詰替用 袋入り (850~900g入り) 1kg	ワイシャツ (長袖) シングルカフス ポリエステル・綿混用 普通品、白 1枚	ラン ジェリー カップ付きインナー 普通品 1枚
山口市									
R07. 1	40 752	257 400	82 727	335	815	239	424	2 882	1 885
2	40 136	247 500	82 654	335	815	239	424	2 882	1 885
3	36 653	235 033	92 320	360	815	239	424	2 853	1 885
4	34 380	239 700	119 292	374	878	239	424	2 853	1 885

年・月	男性用 靴下 綿・化繊混用 無地普通品 (25cm) 1足	運動靴 スニーカー (23.0~26.0cm) 中級品 1足	クリーニング代 (ワイシャツ) 水洗い、機械、立体仕 上、持ち込み、配達な し、料金前払 1枚	胃腸薬 第2類医薬品 複合胃腸薬 箱入り・50錠入り 1箱	マスク 大人用 不織布製 ブリーツ型 袋入り(7枚入り) 1袋	ガソリン レギュラー (セルフ除く) 現金、割引無 1ℓ	トレーニング パンツ ロングパンツ ポリエステル100% 中級品 1本	理髪料 総合調髪 男性(高校生 以下除く) 1回	パーマ ネット代 (女性、ショート) シャンプー・カット ブロー又はセット込 1回
山口市									
R07. 1	807	5 170	233	932	547	187	5 363	3 225	8 080
2	880	5 170	233	932	547	187	5 363	3 225	8 080
3	880	5 170	215	932	547	186	6 050	3 225	8 080
4	770	5 170	233	932	547	189	6 050	3 275	7 920

※2 二部料金制,基本料金と従量料金の合計額(10㎡使用時)(~3月)、三部料金制(基本料金,従量料金及び設備料金の合計額),10㎡使用時(4月~)

5 家計

5-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

総務省統計局「家計調査報告」

項 目	山 口 市			全 国		
	7年2月	7年3月	7年4月	7年2月	7年3月	7年4月
集計世帯数	51	49	49	3 978	3 956	3 929
世帯人員（人）	3.12	3.12	3.13	3.20	3.20	3.22
有業人員（人）	1.72	1.74	1.83	1.77	1.77	1.79
受取	1 158 734	1 269 327	1 245 127	1 311 722	1 369 124	1 471 204
実収入	588 680	576 722	629 637	571 993	524 343	589 528
經常収入	586 146	568 141	575 716	565 275	513 155	578 905
(内) 勤め先収入	495 701	562 677	500 821	482 752	500 967	500 211
世帯主収入	378 095	442 155	348 635	385 077	397 978	396 527
定期収入	368 100	376 908	345 415	374 475	375 498	380 862
臨時収入	9 995	10 034	3 219	4 835	6 081	5 693
賞与	0	55 213	0	5 767	16 399	9 972
世帯主の配偶者の収入	113 495	113 617	143 535	85 882	89 816	90 677
他の世帯員収入	4 110	6 905	8 651	11 793	13 174	13 007
事業・内職収入	0	594	1 791	4 066	3 239	3 683
他の經常収入	90 444	4 869	73 104	78 457	8 949	75 011
(内) 財産収入	526	182	1 147	1 163	1 660	1 213
社会保障給付	86 669	3 616	71 407	76 677	6 682	73 189
特別収入	2 534	8 581	53 921	6 718	11 188	10 623
(内) 受贈金	0	1 188	27 576	1 381	3 213	2 824
実収入以外を受取（繰入金を除く）	471 378	600 697	534 300	468 019	553 051	565 085
(内) 預貯金引出	368 664	367 468	364 517	338 766	375 693	384 417
クレジット購入借入金	101 819	130 751	167 613	118 296	153 184	132 029
繰入金	98 677	91 909	81 190	271 710	291 730	316 591
支払	1 158 734	1 269 327	1 245 127	1 311 722	1 369 124	1 471 204
実支出	413 772	457 936	533 323	411 625	481 124	477 190
消費支出	312 937	347 260	405 760	313 977	382 959	363 182
食料	82 759	93 496	84 967	85 479	96 908	89 562
(内) 穀類	7 613	8 442	7 844	7 754	9 002	9 045
魚介類	4 706	4 717	4 490	4 825	5 260	4 990
肉類	9 378	10 060	9 672	8 293	9 014	8 877
野菜・海藻	8 545	8 861	8 306	8 689	9 453	8 913
外食	12 571	14 826	11 536	15 675	19 436	16 996
住居	7 752	7 533	14 204	16 933	19 946	19 659
家賃地代	4 289	7 258	9 103	11 851	11 663	11 117
設備修繕・維持	3 463	275	5 100	5 082	8 282	8 543
光熱・水道	33 984	28 958	28 183	31 083	30 744	26 983
(内) 電気代	20 064	17 786	15 410	16 332	16 410	14 408
家具・家事用品	8 092	14 947	9 433	9 728	15 078	12 770
被服及び履物	7 575	17 162	15 205	9 189	15 366	13 437
(内) 洋服	1 953	7 779	5 851	4 187	7 042	5 301
保健医療	13 408	10 263	7 138	12 882	14 286	13 481
交通・通信	37 026	50 623	107 641	51 847	69 169	53 186
教育	39 558	14 313	27 069	18 224	22 173	35 842
教養娯楽	34 236	37 126	31 016	29 236	37 244	33 895
その他の消費支出	48 548	72 839	80 905	49 376	62 044	64 366
非消費支出	100 835	110 676	127 563	97 648	98 165	114 008
(内) 直接税	36 585	39 576	64 486	39 813	39 514	54 299
社会保険料	64 250	71 100	63 062	57 768	58 606	59 661
実支出以外を支払（繰越金を除く）	668 848	752 671	652 737	644 367	621 518	701 246
(内) 預貯金	480 864	595 668	505 977	468 361	427 432	500 467
保険料	21 728	21 887	20 446	23 387	21 074	18 766
土地家屋借金返済	37 894	33 817	33 296	35 496	35 686	36 151
クレジット購入借入金返済	124 451	96 974	89 103	106 438	98 243	98 962
繰越金	76 114	58 719	59 067	255 729	266 483	292 769
可処分所得	487 844	466 045	502 074	474 345	426 178	475 520
黒字	174 907	118 785	96 314	160 368	43 220	112 339
(内) 貯蓄純増	133 928	147 699	161 906	143 026	66 852	129 920

注1) 家計調査は全国設計の標本調査ですので、山口市の結果には標本誤差が考えられます。利用にあたっては留意してください。

5-2 1世帯当たり1か月間の消費支出（二人以上の世帯）

（単位 円）

総務省統計局「家計調査報告」

項 目	山 口 市			全 国		
	7年2月	7年3月	7年4月	7年2月	7年3月	7年4月
集計世帯数	93	91	93	7 273	7 263	7 302
世帯人員（人）	2.85	2.80	2.85	2.88	2.88	2.88
有業人員（人）	1.34	1.30	1.39	1.33	1.33	1.32
消費支出	277 000	300 452	355 226	290 511	339 232	325 717
食料	78 890	87 479	82 504	81 067	91 421	85 964
穀類	6 674	7 535	7 215	7 442	8 481	8 673
魚介類	5 692	5 490	5 381	5 509	6 128	5 787
肉類	9 131	9 297	9 559	7 620	8 323	8 192
乳卵類	4 252	4 813	4 243	4 144	4 600	4 493
野菜・海藻	8 700	8 852	8 556	9 366	10 148	9 729
果物	3 030	3 395	3 261	3 050	3 381	3 056
油脂・調味料	3 754	4 259	4 500	3 956	4 243	4 057
菓子類	8 588	8 936	8 895	7 728	8 501	7 662
調理食品	11 869	13 636	13 445	11 930	12 914	12 163
飲料	5 220	6 033	5 442	4 735	5 500	5 417
酒類	3 419	4 216	2 964	3 241	4 279	3 198
外食	8 559	11 016	9 044	12 346	14 924	13 536
住居	7 277	6 962	10 848	16 253	16 532	18 708
家賃地代	4 287	5 448	6 102	8 469	8 459	7 903
設備修繕・維持	2 989	1 514	4 746	7 783	8 074	10 806
光熱・水道	37 295	32 842	27 401	31 873	31 298	27 444
電気代	23 532	19 816	16 559	16 552	16 559	14 805
ガス代	5 859	5 839	5 444	6 822	7 000	6 423
他の光熱	3 457	1 520	702	3 355	2 439	1 318
上下水道料	4 447	5 667	4 697	5 144	5 300	4 897
家具・家事用品	8 000	12 153	8 760	9 471	12 820	11 889
家庭用耐久財	1 028	3 333	299	2 748	4 281	3 610
室内装備・装飾品	218	624	650	542	489	581
寝具類	254	940	391	444	925	747
家事雑貨	2 000	2 210	2 001	1 962	2 507	2 432
家事用消耗品	3 221	4 561	3 697	3 101	3 770	3 611
家事サービス	1 280	485	1 723	675	849	909
被服及び履物	5 210	12 271	12 398	7 169	11 004	11 031
和服	0	0	0	89	56	194
洋服	1 359	5 428	4 240	3 058	4 867	4 042
シャツ・セーター類	1 289	2 651	3 331	1 276	1 972	2 403
下着類	597	703	1 028	596	758	923
生地・糸類	79	69	40	77	74	71
他の被服	677	950	1 045	625	712	763
履物類	1 025	1 805	1 756	1 078	1 808	1 738
被服関連サービス	184	666	959	370	756	898
保健医療	12 901	11 904	14 512	14 017	14 762	14 522
(内) 保健医療サービス	6 837	5 751	9 086	7 336	7 543	7 795
交通・通信	34 167	40 070	77 488	43 191	53 508	42 272
(内) 自動車等関係費	17 167	24 009	58 690	27 787	35 354	23 806
教育	22 834	7 789	14 885	11 830	14 823	24 279
教養娯楽	27 513	29 984	26 286	27 228	33 161	31 586
(内) 教養娯楽サービス	17 773	11 396	14 232	16 324	18 227	17 818
その他の消費支出	42 913	58 998	80 143	48 412	59 904	58 021
(内) こづかい（使途不明）	5 528	6 274	4 833	5 385	5 874	5 726
交際費	8 100	13 808	14 487	11 887	20 630	16 357
仕送り金	6 686	11 288	34 066	5 641	5 862	11 124

6 労働

6-1 常用労働者の1人平均月間現金給与総額と労働時間数

本表は毎月勤労統計調査（令和7年4月分）の結果による。

県統計分析課

産業分類	現金給与総額						総実労働時間数	
	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上			事業所規模5人以上計	事業所規模30人以上計
	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	277 304	349 124	197 283	306 703	385 947	212 578	141.1	145.7
D 建設業	361 816	379 530	253 971	427 505	450 195	267 988	164.7	160.8
E 製造業	369 378	411 730	237 053	382 283	426 415	231 003	162.7	163.5
09,10 食料品・たばこ	207 660	266 070	166 620	209 474	265 769	168 575	151.5	153.4
11 繊維工業	315 648	468 878	193 149	315 648	468 878	193 149	164.7	164.7
14 パルプ・紙	278 684	355 010	158 528	307 633	367 228	161 746	146.8	141.9
15 印刷・関連産業	270 232	293 779	230 227	305 397	332 657	255 922	182.5	175.4
16,17 化学・石油・石炭	439 739	456 503	326 255	446 780	462 864	334 994	157.5	156.6
19 ゴム製品	406 012	420 304	248 212	406 012	420 304	248 212	169.2	169.2
21 窯業・土石製品	328 013	341 446	242 922	348 493	362 671	243 613	151.1	151.3
22 鉄鋼業	648 813	673 356	428 754	674 027	701 207	437 473	166.2	167.6
24 金属製品製造業	315 000	334 552	229 127	344 222	364 013	260 557	165.2	168.5
28 電子・デバイス	353 571	404 260	232 241	353 571	404 260	232 241	179.4	179.4
31 輸送用機械器具	361 029	377 113	251 250	375 288	389 954	263 165	172.9	175.4
その他(12、13、18、23、32、20)一括	416 061	442 759	348 943	332 001	375 759	215 950	159.2	160.3
その他(29、30)一括	278 876	304 246	217 013	313 515	341 453	212 343	173.6	162.3
その他(25、26、27)一括	372 476	397 301	257 642	401 062	426 702	276 611	165.3	169.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	546 276	561 331	440 419	603 992	623 552	408 526	156.9	161.3
G 情報通信業	307 918	338 688	253 749	355 680	385 291	270 541	140.2	152.6
H 運輸業、郵便業	269 279	296 391	190 313	283 120	306 920	209 410	180.5	190.1
I 卸売業、小売業	241 447	335 518	154 187	250 446	417 636	154 758	131.3	123.8
J 金融業、保険業	386 871	528 565	289 721	358 789	529 649	277 640	152.5	146.7
K 不動産業、物品賃貸業	259 079	318 816	194 198	275 460	423 995	188 180	147.3	144.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	351 387	401 749	251 610	409 116	436 697	308 713	161.0	171.9
M 宿泊業、飲食サービス業	110 988	132 755	99 512	124 159	154 754	107 384	89.8	93.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	170 018	197 428	144 471	145 579	170 880	125 838	114.8	98.6
O 教育、学習支援業	283 245	327 085	248 420	267 685	302 053	234 994	127.9	117.1
P 医療、福祉	264 445	359 181	234 609	307 232	424 393	263 902	136.4	143.7
R サービス業(他に分類されないもの)	266 566	325 115	171 701	225 952	290 968	150 870	141.5	131.5

(注) 調査産業計には「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業」を含む。なお、平成29年1月分から平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表している。

6-2 常用労働者の賃金指数、労働時間（所定外）指数及び雇用指数（事業所規模5人以上）

(令和2年=100)

県統計分析課

年・月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
令和5年平均	103.4	103.0	108.1	102.7	105.2	108.0	99.6	112.1	94.7	132.2	108.4	113.9	95.2	103.9	113.1
令和6年平均	106.4	111.2	116.7	102.2	99.4	103.6	98.5	121.4	103.5	128.2	113.8	110.0	101.6	100.6	109.1
令和7年1月	91.5	94.7	93.7	94.7	99.0	84.4	90.9	100.8	70.4	111.9	109.5	91.3	79.8	95.3	94.6
2月	88.6	85.3	91.7	85.5	81.8	88.8	87.3	92.9	72.5	107.7	106.3	89.6	81.4	87.4	103.3
3月	94.3	91.2	96.8	87.2	92.9	87.1	94.6	94.2	73.9	118.9	110.7	96.2	104.6	93.4	102.1
4月	95.7	93.5	99.5	102.2	91.2	86.2	103.2	104.2	86.2	106.4	108.9	95.6	83.9	95.3	106.8
令和5年平均	96.2	87.6	110.8	141.9	67.7	83.1	108.6	124.8	127.8	217.1	135.3	80.1	40.8	112.1	86.1
令和6年平均	93.5	75.7	114.8	115.5	60.0	78.8	83.9	140.4	168.1	155.1	108.6	145.7	76.8	90.9	79.9
令和7年1月	100.0	88.0	116.5	118.3	70.9	93.2	90.2	189.6	100.0	154.2	132.4	128.8	60.4	128.6	75.7
2月	91.4	64.8	117.3	167.7	62.7	83.3	86.9	85.1	87.8	150.0	114.7	134.8	62.7	95.2	70.1
3月	93.5	60.8	113.4	181.7	77.3	86.9	93.4	94.0	74.3	188.9	117.6	139.4	65.7	109.5	66.4
4月	100.0	45.6	111.8	148.4	78.2	96.0	91.8	174.6	123.0	170.8	111.8	150.0	91.8	133.3	82.2
令和5年平均	100.3	101.1	99.8	90.0	95.4	96.0	103.7	84.1	102.8	102.4	109.6	87.6	97.7	100.5	97.9
令和6年平均	102.3	99.8	99.8	88.9	94.8	94.9	103.5	93.9	115.2	105.3	123.6	91.0	98.2	102.3	98.0
令和7年1月	102.4	97.1	100.7	88.7	93.2	94.7	102.5	90.6	114.8	103.9	127.5	91.9	99.2	102.7	100.1
2月	101.9	96.7	100.5	88.4	93.0	94.5	101.8	91.9	115.0	104.7	128.9	93.0	94.2	101.9	99.7
3月	101.8	96.4	99.7	88.4	90.5	93.8	102.6	92.2	119.6	104.6	133.2	90.6	89.3	101.8	99.7
4月	101.9	97.3	100.7	86.4	92.7	97.4	101.6	94.2	121.8	104.3	133.5	89.8	102.5	96.4	101.1

(注1) 調査産業計には「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業」を含む。なお、平成29年1月分から平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表している。

(注2) 令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。

これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。

(注3) 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。賃金、所定外労働時間指数は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

6-3 職業紹介状況（一般）

新規学卒・パートを除く 山口労働局

年・月	求 職		求 人		就職件数(B)	就職率(%) (B/A×100)	有効求人 倍率(倍)
	新規求職 申込件数(A)	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効求人数			
R5 年度平均	2 656	11 374	6 234	17 972	860	32.7	1.49
R6 〃	2 494	17 540	6 087	17 540	785	35.3	1.45
R6 . 11	2 223	10 692	5 584	17 679	811	36.5	1.41
12	1 891	10 096	6 146	17 574	696	36.8	1.40
R7 . 1	2 814	10 410	6 389	17 567	624	22.2	1.40
2	2 482	10 726	5 891	17 918	785	31.6	1.45
3	2 692	11 156	6 379	18 022	950	35.3	1.47
4	3 321	11 565	6 127	17 588	827	24.9	1.46

注 1) パートを含む。各月の数値は季節調整値。

6-4 雇用保険業務状況（一般）

(単位 事業所、人、件、1000円) 山口労働局

年・月	適用事業所数	被保険者数	受給資格 決定件数	初 回 受給者数	1)	
					受給者実人員	支給金額
R4 年度平均	24 453	403 770	1 204	966	3 981	491 716
R5 〃	24 219	402 891	1 207	991	4 083	509 309
R6 . 11	23 953	400 130	1 005	790	3 868	472 572
12	23 944	399 550	760	913	3 960	486 841
R7 . 1	23 952	397 882	1 115	728	3 830	509 553
2	23 956	397 500	1 039	876	3 707	433 045
3	23 949	397 163	1 005	725	3 611	454 334
4	23 896	394 295	1 684	995	3 595	456 020

注 1) 所定給付日数内のもの

6-5 企業倒産状況

(単位 件、100万円) (負債総額1千万円以上) 県経営金融課

年・月	件 数	負債金額	原 因 別				業 種 別				地 域 別	
			(内) 企業内 原因	(内) 設備 過大	(内) 業績 不振	(内) 連 鎖	(内) 製造業	(内) 建設業	(内) 卸売業	(内) 小売業	(内) 下関地域	(内) 宇部・ 小野田地域
			R5 年度	72	13 075	3	—	59	5	1	15	15
R6 〃	70	8 870	5	—	61	3	9	15	6	13	22	7
R6 . 12	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R7 . 1	6	400	1	—	5	—	2	1	1	—	2	—
2	3	1 192	—	—	3	—	1	1	—	1	1	1
3	6	370	—	—	6	—	—	3	1	—	3	1
4	5	303	—	—	5	—	—	1	—	3	1	2
5	7	1 197	—	1	6	—	—	3	1	1	1	2

7 建築

7-1 建築物・住宅着工

本表は、建築基準法により延床面積10㎡を超える建築物について建築主から知事に建築工事届のあった建築物を対象としている。

(単位 ㎡、100万円、%)

国土交通省総合政策局

年・月	着工建築物		着工新設住宅 ¹⁾		前年同月比	
	床面積 ²⁾	工事費 予定額	戸数	床面積	着工建築物 (床面積)	新設住宅 (戸数)
R5 年	1 060 155	272 366	6 465	540 688	—	—
R6 年	994 886	296 272	6 242	528 152	—	—
R6 . 11	105 947	49 766	546	50 334	121.5	120.3
12	174 845	49 462	969	81 192	175.8	200.6
R7 . 1	23 068	6 257	223	18 748	24.9	57.8
2	51 807	12 849	427	37 365	82.3	105.7
3	49 287	13 732	380	34 893	38.5	64.6
4	79 959	21 753	570	47 217	139.9	148.4
市 計	78 770	21 440	562	46 276	139.3	147.9
下 関 市	140	11 060	...	280.0
宇 部 市	49	5 060	...	75.4
山 口 市	85	6 919	...	177.1
萩 市	4	594	...	66.7
防 府 市	41	3 363	...	49.4
下 松 市	31	1 873	...	73.8
岩 国 市	105	9 788	...	656.3
光 市	15	1 510	...	107.1
長 門 市	4	367	...	80.0
柳 井 市	24	1 919	...	600.0
美 祿 市	2	169	...	200.0
周 南 市	41	2 093	...	141.4
山陽小野田市	21	1 561	...	123.5
町 計	1 189	313	8	941	194.6	200.0

注 1) 「新設住宅」とは、新築、増築又は改築によって居室、台所及び便所のある独立して居住し得る住宅の戸が新たに造られるものをいう。

2) 令和2年4月分から市町別の公表がとりやめとなった。

7-2 着工建築物

(単位 棟、㎡、100万円、%)

国土交通省総合政策局

区 分	R7年3月			R7年4月			前年同月比		
	建 築 物 数	床 面 積	工 事 費 予 定 額	建 築 物 数	床 面 積	工 事 費 予 定 額	建 築 物 数	床 面 積	工 事 費 予 定 額
総 数 (構造別)	383	49 287	13 732	395	79 959	21 753	108.2	139.9	130.5
木造	298	37 393	9 060	287	36 408	8 882	111.2	113.4	123.1
鉄骨鉄筋コンクリート造	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉄筋コンクリート造	—	—	—	8	13 904	4 502	200.0	1 488.7	939.9
鉄骨造	79	11 770	4 669	90	29 351	8 331	92.8	121.3	92.9
コンクリートブロック造	—	—	—	2	48	12	皆増	皆増	皆増
その他	6	124	3	8	248	26	133	273	520

8 運輸・交通

8-1 山口宇部空港利用状況

(単位 人、kg)

県山口宇部空港事務所

年・月	旅 客			貨 物		
	(内) 下り	(内) 上り		(内) 下り	(内) 上り	
R5 年度	857 459	428 626	428 833	1 648 927.6	543 446.4	1 105 481.2
R6 "	870 947	436 116	434 831	1 648 927.6	543 446.4	1 105 481.2
R6 . 12	77 727	40 822	36 905	152 641.2	54 587.8	98 053.4
R7 . 1	70 095	32 928	37 167	131 444.4	43 930.0	87 514.4
2	66 504	33 511	32 993	127 229.5	51 031.3	76 198.2
3	78 358	39 149	39 209	132 325.8	47 619.3	84 706.5
4	63 230	32 270	30 960	127 582.7	53 228.8	74 353.9
5	70 806	34 871	35 935	136 926.4	62 126.1	74 800.3

8-2 岩国錦帯橋空港利用状況

(単位 人、kg)

国土交通省大阪航空局岩国空港事務所

年・月	旅 客 1)			貨 物 1)		
	(内) 下り	(内) 上り		(内) 下り	(内) 上り	
R5 年度	474 004	238 336	235 668	374 656.7	62 802.0	311 854.7
R6 "	523 363	262 077	261 286	306 337.6	34 175.5	272 162.1
R6 . 12	44 727	23 198	21 529	33 283.0	3 426.7	29 856.3
R7 . 1	40 728	19 496	21 232	24 725.3	2 626.4	22 098.9
2	39 283	19 601	19 682	26 502.7	2 479.3	24 023.4
3	47 578	23 532	24 046	21 309.4	2 689.9	18 619.5
4	40 637	20 433	20 194	25 420.2	3 954.4	21 465.8
5	44 896	21 890	23 006	22 133.9	4 307.4	17 826.5

注 1) 東京便、沖縄便及びチャーター便を含む。

8-3 自動車保有台数

(単位 台)

中国運輸局山口運輸支局

年・月末	総 数 1)	(内) 貨物 2)			(内) 乗 合	(内) 乗 用 3)	(内) 普 通	(内) 小 型 四 輪	(内) 特 種 用 途	(内) 軽 自 動 車 4)	(内) 乗 用 四 輪	(内) 貨 物 四 輪
		(内) 普 通	(内) 小 型									
R5 年度平均	1 072 413	67 054	25 567	39 390	2 217	471 453	226 247	226 942	15 337	513 555	366 476	127 894
R6 "	1 069 433	67 071	25 644	39 476	2 171	468 545	230 345	219 876	15 404	513 388	366 725	127 226
R6 . 11	1 071 083	67 196	25 692	39 372	2 177	469 088	231 158	219 239	15 434	514 393	367 418	127 488
12	1 070 393	67 164	25 672	39 357	2 179	468 664	231 450	218 503	15 466	514 124	367 245	127 378
R7 . 1	1 070 637	67 181	25 696	39 350	2 177	468 556	231 784	218 098	15 479	514 447	367 605	127 334
R7 . 2	1 070 704	67 174	25 674	41 500	2 150	468 589	232 224	217 710	15 494	514 495	367 796	127 186
3	1 065 510	66 959	25 571	39 212	2 138	466 298	232 155	215 560	15 485	511 832	365 926	126 467
4	1 065 511	66 974	25 589	39 213	2 141	465 980	232 292	215 055	15 466	512 164	366 110	126 576

注 1) 大型特殊車を含む。 2) 被けん引車を含む。 3) 小型二輪車を含む。 4) 二輪車、三輪車、特種用途車を含む。

9 商業・貿易・観光

9-1 大型小売店販売状況（百貨店＋スーパー）

大型小売店とは従業者50人以上の百貨店及びスーパーをいう。ただし、経済産業省が公表する数字と相違する場合がある。

（単位 店、100万円）

中国経済産業局

年・月	店舗数	販売総額	中国経済産業局					
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品	その他の商品	食堂喫茶
R5 年	72	156 807	13 657	4 462	117 896	6 456	13 805	531
R6 //	73	162 663	13 378	4 500	123 785	6 987	13 520	492
R6 . 11	72	13 094	1 222	346	9 811	571	1 107	36
12	73	17 127	1 430	396	12 995	723	1 540	43
R7 . 1	76	13 929	1 068	367	10 616	676	1 167	38
2	76	12 403	808	258	9 747	542	1 014	35
3	76	14 070	1 062	424	10 679	636	1 229	40
4	76	13 087	961	341	9 958	606	504	33

注) 年計は補正済みのため、公表済みの数字及び月集計値と相違する場合がある。

9-2 専門量販店販売動向

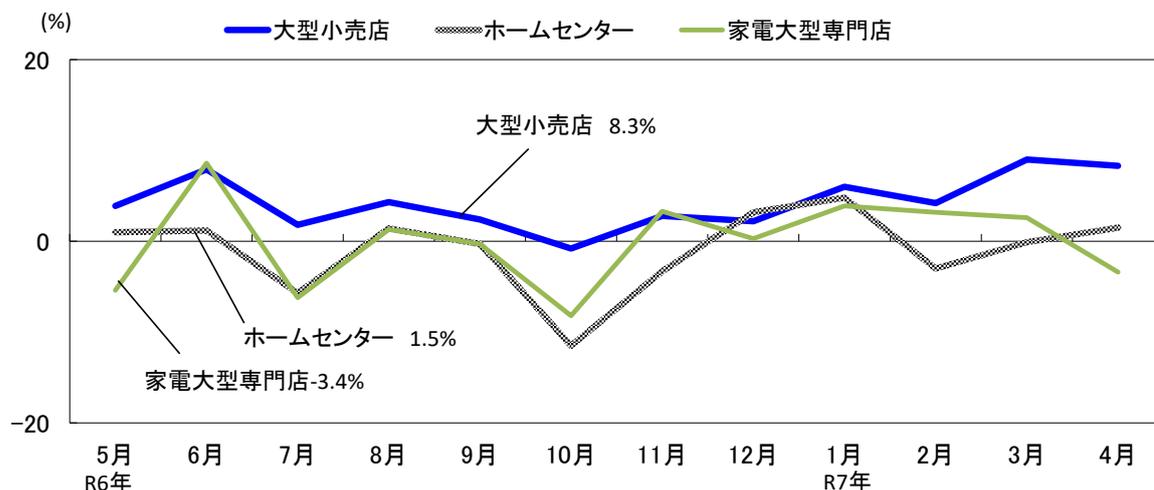
（単位 店、100万円）

中国経済産業局

年・月	ホームセンター			家電大型専門店		
	店舗数	販売額	販売額 前年(同月)比	店舗数	販売額	販売額 前年(同月)比
R5 年	78	34 788	△ 3.4	35	40 271	△ 1.2
R6 //	79	33 987	△ 2.3	35	39 134	△ 2.8
R6 . 11	78	2 807	△ 3.3	35	3 066	3.3
12	79	3 375	3.2	35	3 911	0.3
R7 . 1	79	2 357	4.8	35	3 279	3.9
2	79	2 209	△3	35	2 956	3.2
3	79	2 764	△0.1	35	3 966	2.6
4	79	3 163	1.5	35	2 562	△3.4

販売額対前年増減率（％）

大型小売店は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。



9-3 署所別貿易額

(1) 輸 出

(単位 100万円)

門司税関「貿易概況」

年・月	総額	下関	萩	宇部	徳山	防府	平生	岩国
R5 年	2 565 557	888 495	2 549	84 272	513 719	881 011	5 126	190 385
R6 "	2 842 432	91 832	254	5 003	43 234	92 383	396	14 452
R6 . 12	260 854	101 743	280	5 201	43 674	95 200	373	14 383
R7 . 1	229 507	76 101	226	4 394	46 592	87 930	321	13 943
2	244 879	103 241	262	5 281	40 045	83 984	469	11 597
3	262 381	121 714	228	5 844	45 432	82 020	588	6 554
4	194 775	72 871	213	3 574	43 615	63 754	375	10 374
5	166 247	56 810	194	4 696	34 770	55 741	377	13 659

(2) 輸 入

(単位 100万円)

門司税関「貿易概況」

年・月	総額	下関	萩	宇部	徳山	防府	平生	岩国
R5 年	1 912 793	277 913	—	626 039	697 258	110 307	1 240	200 037
R6 "	1 386 332	57 721	—	8 458	37 024	12 386	236	15 498
R6 . 12	121 517	22 844	—	12 461	51 887	12 488	—	21 836
R7 . 1	138 761	29 588	—	9 208	58 124	15 954	—	25 886
2	88 851	17 097	—	6 345	44 833	9 671	292	10 612
3	102 302	27 210	—	8 255	44 516	11 457	296	10 568
4	102 302	27 210	—	8 255	44 516	11 457	296	10 568
5	79 414	16 658	—	5 266	35 137	11 933	—	10 420

9-4 観光施設利用者数及び宿泊者数

(単位 人)

年・月	施 設 利 用 者 数								宿 泊 者 数4)	
	下関水族館1) 2)	常盤公園1)	徳山動物園1)	錦帯橋	秋芳洞	大正洞 3)	指月公園	フラワーランド*	湯田温泉	湯本温泉
R5 年	554 399	728 464	233 217	537 943	394 467	13 700	53 276	78 662	352 085	160 510
R6 "	481 528	712 444	210 340	565 788	458 197	18 065	56 167	76 456	349 955	169 700
R6 . 12	0	72 199	10 681	39 899	24 419	611	2 942	4 166	28 349	14 495
R7 . 1	0	53 196	18 450	36 815	19 214	546	2 433	4 453	23 962	12 365
2	0	48 298	10 420	25 695	17 254	394	1 818	3 843	23 617	12 085
3	0	53 833	23 177	59 817	35 654	1 144	6 833	6 259	30 488	16 392
4	0	80 052	20 603	71 849	29 917	1 091	9 073	8 754	34 852	16 427
5	—	65 420	25 477	59 668	45 184	1 927	6 704	13 322	27 674	16 483

注 1) 無料で利用した者の数を含む。 2) 前売り券の販売数を含む。

3) 景清洞を含む。

4) 温泉旅館組合加盟旅館の宿泊者数(修学旅行生を含む)

10 金融

10-1 預金残高・貸出残高

(単位 億円)		日本銀行下関支店	
年・月末	預金残高	貸出残高	
R5 年度末	86 446	43 486	
R6 "	86 600	43 645	
R6 . 12	87 623	43 880	
R7 . 1	86 306	43 588	
2	86 551	43 693	
3	88 212	43 461	
4	88 111	43 454	
5	88 132	43 821	

注) 山口県内に店舗を置く、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）および同県内に本店を置く信用金庫。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。直近計数は速報値。

10-2 性質別預金・貸出残高

(単位 億円)		日本銀行						
年・月末	預金	一般預金				公金預金	金融機関 預金	貸出金
		要求払	定期性	個人預金				
R5 年度末	76 956	70 865	42 428	28 247	54 021	5 204	887	38 801
R6 "	77 032	71 564	43 543	27 811	54 326	4 919	549	38 924
R6 . 12	77 987	72 641	44 318	28 125	54 752	4 677	669	39 139
R7 . 1	76 794	71 772	43 871	27 702	54 540	4 464	557	38 878
2	77 007	72 139	44 130	27 799	54 736	4 355	512	38 983
3	79 019	72 839	43 926	28 710	55 126	5 410	770	38 640
4	78 619	73 476	44 965	28 318	55 309	4 750	392	38 664
5	78 724	72 720	44 025	28 487	54 839	5 577	425	39 015

注) 国内銀行銀行勘定。ただし整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

10-3 信用保証状況

(単位 100万円)		山口県信用保証協会							
年・月末	1) 保証承諾額	保 証 債 務 残 高							
		総 額	山 口	下 関	周 南	萩	柳 井	岩 国	宇 部
R5 年度末	5 215	335 533	70 380	84 150	62 741	15 978	15 599	28 127	58 557
R6 "	7 502	298 314	63 051	71 633	55 027	15 143	14 029	25 829	53 602
R6 . 12	7 367	289 325	59 818	70 380	53 155	15 449	13 784	25 279	51 461
R7 . 1	5 996	288 386	59 367	70 349	52 917	15 447	13 863	24 968	51 475
2	6 642	287 719	59 322	70 092	52 678	15 485	13 884	25 148	51 110
3	6 418	287 267	59 782	69 820	52 490	15 462	13 817	24 945	50 951
4	4 471	285 126	59 214	69 754	52 050	15 493	13 697	24 508	50 410
5	6 717	284 162	59 037	69 291	51 892	15 438	13 622	24 759	50 122

注 1) 年度欄は月平均値。各月は月間計。

1 1 民生

1 1 - 1 生活保護状況

保護費の年度数値は累計
(単位 世帯、人、100万円)

厚生労働省

年・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 1) (人口千人 につき)	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助
				人員	人員	人員	人員	人員	人員
R4 年度平均	11 275	13 560	10.2	11 472	10 550	391	2 786	11 733	199
R5 "	11 202	13 397	10.2	11 278	10 390	383	2 804	11 672	182
R6 . 9	11 155	13 354	10.3	10 991	10 257	370	2 904	11 653	181
10	11 192	13 404	10.3	11 236	10 361	369	2 919	11 719	194
11	11 178	13 375	10.3	11 335	10 334	370	2 900	11 689	183
12	11 162	13 535	10.4	11 320	10 365	368	2 885	11 631	192
R7 . 1	11 153	13 343	10.4	11 264	10 331	377	2 909	11 688	204
2	11 127	13 300	10.4	11 227	10 296	376	2 906	11 636	200

注 1) 保護率は、山口県内の被保護実人員を当該年10月1日現在の山口県人口移動統計調査に基づく推計人口で除した後、1,000倍した数値で、小数点第2位を四捨五入した数値を掲

1 1 - 2 健康保険給付状況

国民健康保険の年度は、3月から翌年2月までで算出している。

保険給付額の年度数値は累計

(単位 人、1000円)

全国健康保険協会山口支部・県医務保険課

年・月	全国健康保険協会管掌健康保険		国民健康保険				後期高齢者	
	被保険者数	保険給付額	市 町 村		国 保 組 合		被保険者数	保険給付額
			被保険者数	保険給付額 2)	被保険者数	保険給付額		
R4 年度	254 787	76 891 509	263 172	97 858 942	3 649	604 256	250 421	223 964 635
R5 "	252 269	78 074 173	248 785	95 268 746	3 558	625 858	257 020	234 781 484
R6 . 11	254 119	6 529 780	230 573	7 465 621	3 335	44 271	265 987	19 729 041
12	254 082	6 947 036	229 117	7 639 838	3 334	44 479	266 227	20 675 304
R7 . 1	253 544	6 605 311	227 775	7 586 301	3 315	48 707	266 652	20 619 882
2	253 268	6 197 063	226 211	6 877 651	3 301	58 748	267 237	19 003 277
3	253 093	6 817 702	224 690	...	3 281	40 351	267 574	...
4	254 702	6 415 717	228 134	...	3 275	...	267 972	...

注 2) 一般被保険者に係るもの。

1 1 - 3 国民年金事業状況

(単位 人)

厚生労働省

年・月	被 保 険 者 数			年 金 受 給 権 者 数					
	第1号強制	第1号任意	第3号	旧法拠出制年金		基 礎 年 金			老齢福 祉年金
				老齢・通算	その他	老齢 1)	障害	遺族	
R4 年度末	117 783	1 822	74 012	5 711	556	441 972	25 410	2 096	14
R5 "	116 008	1 867	69 993	4 411	511	441 228	25 487	2 121	14
R6 . 5	111 079	1 827	68 648	4 196	508	441 202	25 478	1 905	14
6	110 914	1 779	68 375	4 113	505	440 751	25 490	1 933	14
7	111 062	1 741	68 054	4 035	502	440 487	25 491	1 948	14
8	111 289	1 740	67 750	3 944	497	440 446	25 502	1 973	14
9	111 485	1 729	67 328	3 856	495	440 238	25 513	2 010	14
10	111 815	1 708	66 428	3 783	492	440 300	25 517	2 033	14
11	111 828	1 727	66 166	3 716	490	439 942	25 521	2 049	14
12	116 008	1 867	69 993	4 411	511	441 228	25 487	2 121	14
R7 . 1	112 686	1 738	65 357	3 574	477	439 862	25 531	2 090	14

1 2 犯罪・災害

1 2-1 犯罪種別発生件数

刑法犯は、警察において発生を認知した事件の数をいい、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪及び業務上過失致死傷罪を除いたものである。
特別法犯は、警察が送致（送付）した件数で、一部の交通法令違反を含む。

(単位 件)

県警察本部捜査支援分析課

年・月	全 刑 法 犯								特別法犯 送致件数
	総 数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の刑法犯		
R5 年	4 186	30	356	2 627	447	65	661	521	
R6 "	4 770	37	365	3 128	502	123	615	504	
R6 . 12	356	3	22	247	45	5	34	32	
R7 . 1	327	4	24	206	28	15	50	40	
2	321	2	35	195	34	10	45	43	
3	390	1	37	232	54	6	60	43	
4	375	3	26	238	45	9	54	36	
5	437	5	26	288	45	21	52	29	

注 当年値は暫定値。

1 2-2 第一当事者別道路交通事故発生状況

県警察本部交通企画課

年・月	総 数			歩 行 者			自 動 車			原動機付自転車(1)			自 転 車			そ の 他		
	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
R5 年	2 269	35	2 699	—	—	—	2 197	31	2 627	15	—	17	26	2	24	31	2	31
R6 "	2 152	51	2 535	—	—	—	2 072	45	2 454	26	1	29	27	2	25	27	3	27
R6 . 12	209	3	234	—	—	—	203	3	227	2	—	3	1	—	1	3	—	3
R7 . 1	197	2	245	—	—	—	190	2	238	3	—	3	1	—	1	3	—	3
2	171	3	206	—	—	—	167	3	202	2	—	2	1	—	1	1	—	1
3	189	3	227	—	—	—	184	3	222	1	—	1	2	—	2	2	—	2
4	180	2	202	—	—	—	174	2	195	2	—	2	1	—	1	3	—	4
5	184	3	216	—	—	—	176	2	209	1	—	1	2	1	1	5	—	5

注 1) 原動機付自転車は一種のみ計上。

1 2-3 火災発生件数と被害状況

※集計が四半期ごとに行われるため、四半期ごとに速報値を掲載します。

県消防保安課

年・月	件 数						り 災 世帯数	建物焼損 延面積 (㎡)	損害見積額 (1000円)		死傷者数	
	総数	建物	林野	車両	船舶	その他			総額	(内)建物及び収容物	死者	負傷者
R5 年	587	238	30	43	1	275	209	14 893	1 489 709	643 750	29	67
R6 "	453	198	13	46	1	195	192	14 665	607 446	518 057	25	47
R7 . 10	31	13	2	5	—	14	7	415	37 603	35 375	1	1
11	36	18	3	2	—	12	14	576	42 536	37 524	3	5
12	31	16	1	3	—	13	21	1 916	66 556	58 960	2	7
1	62	24	3	5	1	29	29	2 038	128 506	114 948	5	5
2	48	21	3	2	—	22	25	1 218	62 545	61 427	3	4
3	69	29	6	4	—	30	24	1 465	32 842	31 280	4	3

注 月数値は速報値。年合計値は確報値。

特 集

2023年漁業センサス調査結果

この資料は、農林水産省が令和5年に実施した「2023年漁業センサス」の海面漁業調査－漁業経営体調査のうち、山口県の調査結果を取りまとめたものである。

1 調査の目的

2023年漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

2 調査期日

令和5年11月1日現在（流通加工調査は令和6年1月1日現在）で実施した。

3 調査体系の概要

調査の種類		調査の系統	調査の方法
海面 漁業調査	漁業経営体調査	農林水産省－都道府県－市区町村 －統計調査員－調査対象	調査員調査又は オンライン調査 (調査員調査は自計 申告を基本とし、面 接調査も可能)
	海面漁業地域調査	農林水産省－民間事業者－調査対象	
内水面 漁業調査	内水面漁業経営体調査	農林水産省－地方組織 －(統計調査員)－調査対象	郵送調査又は オンライン調査
	内水面漁業地域調査	農林水産省－民間事業者－調査対象	
流通加工 調査	魚市場調査	農林水産省－民間事業者－調査対象	
	冷凍・冷蔵、水産加工場調査	農林水産省－地方組織 －(統計調査員)－調査対象	

4 調査方法

海面漁業調査漁業経営体調査

統計調査員が、調査対象に対し調査票を配布・回収する自計報告調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

ただし、調査対象から面接調査の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査の方法をとった。

5 用語等の解説

海面漁業	海面（サロマ湖、能取湖、風蓮湖、温根沼、厚岸湖、加茂湖、浜名湖及び中海を含む。）において営む水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。
調査期日	令和5年11月1日
漁業経営体	調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面漁業を営んだ世帯、事業所等をいう。 ただし、調査期日前1年間における自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
経営組織	漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいう。
個人経営体	漁業経営体のうち、非法人の個人・世帯をいう。
団体経営体	個人経営体以外の漁業経営体をいう。
会社	会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社（株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社）をいう。 なお、特例有限会社は株式会社を含む。
漁業協同組合	水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）（以下「水協法」という。）第2条に規定する漁業協同組合（以下「漁協」という。）及び漁業協同組合連合会（以下「漁連」という。）をいう。 なお、水協法第18号2項に規定する内水面組合は除く。
漁業生産組合	水協法第2条に規定する漁業生産組合をいう。
共同経営	2つ以上の漁業経営体（個人又は法人）が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うものであり、その経営に資本又は現物を出資しているものをいう。
その他	都道府県の栽培漁業センターや水産増殖センター等、上記以外のものをいう。
経営体階層	漁業経営体が調査期日前1年間に営んだ漁業種類のうち、最も販売金額の多かった漁業種類及び調査期日前1年間に使用した漁船のトン数により、次の方法により決定した。 ア 調査期日前1年間の販売金額1位の漁業種類が、大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖に該当したものを当該階層に区分。 イ アに該当しない経営体について、調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数により、漁船非仕様、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船1トン未満から動力漁船3,000トン以上の階層までの16経営体に区分。 なお、調査期日前1年間に使用した漁船には、遊漁のみに用いる船、買い付け用の鮮魚運搬船等は含まない。
漁業層	
沿岸漁業層	経営体階層の漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、

中小漁業層	定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。 経営体階層の動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。
大規模漁業層	動力漁船1,000トン以上の各階層を合わせたものをいう。
漁業種類	漁業経営体が営んだ漁業の種類を区分したものをいう。
営んだ漁業種類	漁業経営体が調査期日前1年間に営んだ全ての漁業種類をいう。
漁業就業者	満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。
個人経営体の自家漁業のみ	漁業就業者のうち、個人経営体の世帯員で自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。
漁業従事役員	団体経営体における調査期日前1年間に自営漁業に従事した経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者で自営漁業の海上作業又は陸上作業に責任のあるものをいう。 なお、自営漁業に従事せず、役員会に出席するだけの者は含まない。
漁業雇われ	漁業就業者のうち、上記以外の者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。
漁船	調査期日前1年間に漁業経営体が漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船（まき網における灯船、魚群探索船、網船等）を含む。 ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船（遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等）は除く。 なお、漁船隻数の算出に当たっては、重複計上を回避するため、調査期日前1年間に漁業生産のために使用した船のうち、調査期日現在保有しているものに限定している。
無動力漁船	推進機関を付けない漁船をいう。
船外機付漁船	無動力漁船に船外機（取り外しができる推進機関）を付けた漁船をいい、複数の無動力漁船に1台の船外機を交互に付けて使用する場合には、そのうち1隻を船外機付漁船、他は無動力漁船とした。
動力漁船	推進機関を船体に固定した漁船をいう。 なお、船内外機船（船内にエンジンを設置し、船外に推進ユニット（プロペラ等）を設置した漁船）については動力漁船とした。
個人経営体の専兼業分類	
専業	個人経営の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業のみの場合をいう。
第1種兼業	個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも多

第2種兼業	<p>かった場合をいう。</p> <p>個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業からの収入よりも多かった場合をいう。</p>
兼業の種類	
水産物の加工	<p>水産物を主たる原料とする加工製造業をいう。</p> <p>他から水産物を購入して加工製造するもの及び原料が自ら生産した生産物であっても、同一構内（屋敷内）に工場、作業場と認められるものがあり、その製造活動に専従の常時従事者（家族も含む。）を使用し、加工製造するものを含む。</p> <p>なお、藻類の素干し品のみを製造する場合は、水産加工業に含まない。</p>
漁家民宿	<p>旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づく旅館業の許可を得て、観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した水産動植物や地域の食材を、その使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し、料金を得ている事業をいう。</p>
漁家レストラン	<p>食品衛生法に基づく飲食店営業又は喫茶店営業の許可を得て、不特定の者に自ら生産した水産動植物を、その使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し、料金を得ている事業をいう。</p>
遊漁船業	<p>遊漁者から料金を徴収して、漁船、遊漁船等を使用して遊漁者を漁場に案内し、釣りなどの方法により魚類その他の水産動植物を採捕させる事業（船釣り、瀬渡し等）をいう。</p> <p>なお、遊漁者を他の業者に斡旋する業務は遊漁船業に含まない。</p>
農業	<p>販売することを目的に農業を行っている場合をいう。</p>
小売業	<p>自ら生産した水産動植物又はそれを使用した加工品を小売りする事業をいう。</p>
その他	<p>上記以外のものをいう。</p>
大海区	<p>海面漁業生産統計調査の表章単位として定めた地域区分をいう。</p> <p>全国を9区分している。</p>

調 査 結 果 の 概 要

1 漁業経営体数

(1) 大海区別漁業経営体数

今回の漁業センサスにおける漁業経営体数は2,159経営体で、前回センサス(平成30年)の2,858経営体と比べて、699経営体(△24.5%)減少している。海区別にみると、東シナ海区の方が減少率が大きくなっている。

第1表 大海区別経営体数

単位：経営体

年次	山口県			全 国
	県 計	東シナ海区	瀬戸内海区	
平成30年	2,858	1,436	1,422	79,067
令和5年	2,159	1,060	1,099	65,662
増減率(%)	△24.5	△26.2	△22.7	△17.0

(2) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が2,094経営体で全体の97.0%と大部分を占め、次いで会社43、漁業協同組合9、共同経営9、その他4となっている。ほとんどの経営組織において減少している。

第2表 経営組織別経営体数

単位：経営体

経営組織	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
総 数	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7
個人経営体	2,790	2,094	△ 24.9	1,385	1,015	△ 26.7	1,405	1,079	△ 23.2
会 社	45	43	△ 4.4	38	34	△ 10.5	7	9	28.6
漁業協同組合	11	9	△ 18.2	9	7	△ 22.2	2	2	0.0
漁業生産組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同経営	8	9	12.5	3	3	0.0	5	6	20.0
そ の 他	4	4	0.0	1	1	0.0	3	3	0.0

(3) 経営体階層別経営体数

山口県では、動力漁船使用における「1トン～3トン未満」、「3～5トン未満」で、全体の76.2%を占めている。階層別の経営体数について前回センサスと比べると、ほとんどの階層で減少している。

その中でも、動力漁船使用の「3～5トン未満」が250経営体（△25.9%）「1～3トン未満」が203経営体（△24.6%）と大きく減少している。

第3表 経営体階層別経営体数

単位:経営体

経営体階層	県計			東シナ海区			瀬戸内海区			
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	
計	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7	
漁船非使用階層	33	62	87.9	24	46	91.7	9	16	77.8	
漁船使用	無動力漁船のみ	-	2	皆増	-	2	皆増	-	-	-
	船外機付漁船	342	250	△ 26.9	223	170	△ 23.8	119	80	△ 32.8
	1トン未満	137	96	△ 29.9	60	40	△ 33.3	77	56	△ 27.3
	1～3	826	623	△ 24.6	327	212	△ 35.2	499	411	△ 17.6
	3～5	965	715	△ 25.9	452	334	△ 26.1	513	381	△ 25.7
	5～10	256	204	△ 20.3	158	120	△ 24.1	98	84	△ 14.3
	10～20	144	103	△ 28.5	132	90	△ 31.8	12	13	8.3
	20～30	3	5	66.7	2	2	0.0	1	3	200.0
	30～50	2	2	0.0	2	2	0.0	-	-	-
	50～100	6	4	△ 33.3	6	4	△ 33.3	-	-	-
	100～200	7	4	△ 42.9	6	4	△ 33.3	1	-	皆減
	200～500	1	1	0.0	1	1	0.0	-	-	-
	500～1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1,000～3,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,000トン以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大型定置網	8	7	△ 12.5	8	7	△ 12.5	-	-	-	
さけ定置網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小型定置網	50	36	△ 28.0	14	13	△ 7.1	36	23	△ 36.1	
海面養殖	ぎんざけ養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
	にじます養殖	...	-	-	...	-	-	-	-	
	その他のさけ・ます養殖	...	-	-	...	-	-	-	-	
	ぶり類養殖	3	-	皆減	2	-	皆減	1	-	皆減
	まだい養殖	-	1	皆増	-	1	皆増	-	-	-
	ひらめ養殖	1	1	0.0	-	-	-	1	1	0.0
	とらふぐ養殖	8	7	△ 12.5	2	2	0.0	6	5	△ 16.7
	くろまぐろ養殖	1	1	0.0	1	1	0.0	-	-	-
	その他の魚類養殖	-	2	皆増	-	2	皆増	-	-	-
	ほたてがい養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	かき類養殖	2	2	0.0	1	2	100.0	1	-	皆減
	その他の貝類養殖	2	7	250.0	1	-	皆減	1	7	600.0
	くるまえび養殖	4	5	25.0	-	1	皆増	4	4	0.0
	ほや類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の水産動物類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	こんぶ類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	わかめ類養殖	19	9	△ 52.6	10	3	△ 70.0	9	6	△ 33.3
のり類養殖	36	9	△ 75.0	2	-	皆減	34	9	△ 73.5	
その他の海藻類養殖	2	1	△ 50.0	2	1	△ 50.0	-	-	-	
真珠養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
真珠母貝養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 営んだ漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類別経営体数は、「釣り」が1,273経営体と最も多く、次いで「採貝・採藻」が664経営体、「その他の漁業」が654経営体の順となっている。前回センサスと比べると「釣り」が426経営体（△25.1%）、「刺網」が247経営体（△32.3%）「採貝・採藻」が180経営体（△21.3%）と大きく減少している。

第4表 営んだ漁業種類別経営体数（複数回答）

単位：経営体

経営体階層	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
計（実数）	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7
底びき網	407	304	△ 25.3	54	36	△ 33.3	353	268	△ 24.1
船びき網	90	69	△ 23.3	25	13	△ 48.0	65	56	△ 13.8
まき網	9	6	△ 33.3	9	6	△ 33.3	-	-	-
刺網	765	518	△ 32.3	238	154	△ 35.3	527	364	△ 30.9
さんま棒受網	...	-	-	...	-	-	...	-	-
大型定置網	9	10	11.1	9	10	11.1	-	-	-
さけ定置網	...	-	-	...	-	-	...	-	-
小型定置網	70	47	△ 32.9	21	19	△ 9.5	49	28	△ 42.9
その他の網漁業	193	162	△ 16.1	94	55	△ 41.5	99	107	8.1
はえ縄	203	163	△ 19.7	137	118	△ 13.9	66	45	△ 31.8
釣り	1,699	1,273	△ 25.1	1,237	904	△ 26.9	462	369	△ 20.1
小型捕鯨	...	-	-	...	-	-	...	-	-
潜水器漁業	29	26	△ 10.3	-	4	皆増	29	22	△ 24.1
採貝・採藻	844	664	△ 21.3	673	507	△ 24.7	171	157	△ 8.2
その他の漁業	803	654	△ 18.6	285	227	△ 20.4	518	427	△ 17.6
海面養殖	128	85	△ 33.6	52	34	△ 34.6	76	51	△ 32.9

(5) 主な漁獲物の出荷先別経営体数

主な漁獲物の出荷先として、「漁協の市場又は荷さばき所」が1,136経営体と最も多く、次いで「漁協以外の卸売り市場」が691経営体の順となっており、この2つで全体の84.6%と大部分を占めている。前回センサス時と比べると、「漁協の市場又は荷さばき所」が495経営体（△30.3%）、「漁協以外の卸売り市場」が216経営体（△23.8%）と大きく減少した。

第5表 主な漁獲物の出荷先別経営体数

単位：経営体

出荷先	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
計	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7
漁協の市場又は荷さばき所	1,631	1,136	△ 30.3	1,089	794	△ 27.1	542	342	△ 36.9
漁協以外の卸売市場	907	691	△ 23.8	279	201	△ 28.0	628	490	△ 22.0
流通業者・加工業者	94	98	4.3	10	11	10.0	84	87	3.6
小売業者・生協	41	49	19.5	14	17	21.4	27	32	18.5
外食産業	14	10	△ 28.6	3	3	0.0	11	7	△ 36.4
消費者に直接販売	153	144	△ 5.9	38	33	△ 13.2	115	111	△ 3.5
その他	18	31	72.2	3	1	△ 66.7	15	30	100.0

(6) 新規就業者の有無別経営体数

新規就業者のいる経営体は、前回センサスの35経営体と比べて4経営体（△11.4%）減少した。

第6表 新規就業者の有無別経営体数

単位：経営体

区分	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
計	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7
新規就業者あり	35	31	△ 11.4	22	18	△ 18.2	13	13	0.0
新規就業者なし	2,823	2,128	△ 24.6	1,414	1,042	△ 26.3	1,409	1,086	△ 22.9

2 個人経営体数

(1) 専兼業別個人経営対数

個人経営体数は2,094経営体で、前回センサスの2,790経営体と比べて、696経営体(△24.9%)減少している。

兼業内訳をみると、「専業(自営漁業のみ)」が1,265経営体で全体の半数以上(60.4%)を占めており、兼業である「自営漁業が主」が416経営体(19.9%)、同じく兼業である「自営漁業が従」が413経営体(19.7%)となっている。

第7表 専兼業個人経営体数

単位：経営体

区 分	山口県				全 国	
	平成30年	令和5年	構成比(%)	増減率(%)	令和5年	増減率(%)
計	2,790	2,094	-	△ 24.9	61,388	△ 17.6
専業(自営漁業のみ)	1,596	1,265	60.4	△ 20.7	33,921	△ 11.4
兼業(自営漁業が主)	659	416	19.9	△ 36.9	13,572	△ 31.0
〃(自営漁業が従)	535	413	19.7	△ 22.8	13,895	△ 16.1
東シナ海区	1,385	1,015	-	△ 26.7	15,498	△ 18.0
専業(自営漁業のみ)	759	649	63.9	△ 14.5	8,813	△ 12.4
兼業(自営漁業が主)	382	205	20.2	△ 46.3	3,026	△ 35.6
〃(自営漁業が従)	244	161	15.9	△ 34.0	3,659	△ 11.7
瀬戸内海区	1,405	1,079	-	△ 23.2	10,190	△ 17.7
専業(自営漁業のみ)	837	616	57.1	△ 26.4	5,206	△ 19.9
兼業(自営漁業が主)	277	211	19.6	△ 23.8	2,157	△ 23.8
〃(自営漁業が従)	291	252	23.4	△ 13.4	2,827	△ 7.6

(2) 兼業種類別個人経営体数並びに民宿及び遊漁船の年間利用者数

個人経営体の兼業状況をみると、雇われで働いている世帯員のいる経営体が535経営体(25.5%)で最も多くなっている。

漁業以外の自営業では、民宿を兼業した経営体は5経営体(0.2%)で、その年間利用者数は1,132人、遊漁船業を兼業した経営体は85経営体(4.1%)となっている。

第8表 兼業種類別個人経営体数並びに民宿及び遊漁船の年間利用者数

単位：経営体、人

区 分	平成30年			令和5年		
	経営体数	構成比(%)	年間利用者数	経営体数	構成比(%)	年間利用者数
個人経営体	2,790	100	...	2,094	100	...
兼業						
自営業						
水産加工業	27	1.0	...	26	1.2	...
漁家民宿	13	0.5	4,305	5	0.2	1,132
漁家レストラン	3	0.1	...	5	0.2	...
遊漁船業	86	3.1	...	85	4.1	...
農業	155	5.6	...	99	4.7	...
小売業	28	1.0	...	27	1.3	...
その他	174	6.2	...	188	9.0	...
雇われ	644	23.1	...	535	25.5	...

※ 兼業は、世帯員の漁業以外の仕事の延べ数。

(3) 個人経営体における基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別割合

基幹的漁業従事者の男子年齢別構成比は、「65歳以上」が61.7%と半数を超えている。

第9表 個人経営体における基幹的漁業従事者の性別・男子年齢割合

単位：%

年次	計	海上作業に従事した世帯員がいない	海上作業に従事した世帯員がいる						女
			男						
			小計	34歳以下	35～44	45～54	55～64	65歳以上	
平成30年	100.0	0.0	98.6	2.5	5.3	9.4	17.3	64.1	1.4
令和5年	100.0	0.0	97.1	3.1	6.3	10.9	15.1	61.7	2.8

3 漁業就業者数

(1) 漁業就業者数

調査日前1年間に30日以上漁業の海上作業に従事した漁業就業者数は2,821人で、前回センサスの3,923人と比べて1,102人（△28.1%）減少している。漁業就業者のうち、個人経営体の自営漁業のみに従事した者は2,163人で、前回に比べ813人（△27.3%）減少している。また、漁業経営体に雇われて漁業に従事した者は555人で前回に比べ300人（△35.1%）減少した。

第10表 漁業就業者数

単位：人

区分	山口県							全国		
	県計					東シナ海区	瀬戸内海区			
	平成30年	構成比	令和5年	構成比	増減率					
漁業就業者	3,923	100.0	2,821	100.0	△ 28.1	1,543	1,278	121,389	100.0	△ 20.0
自営漁業のみに従事	2,976	75.9	2,163	76.7	△ 27.3	1,039	1,124	68,460	56.4	△ 21.3
団体経営体の責任のある者	92	2.3	103	3.7	12.0	74	29	8,056	6.6	-
漁業雇われ	855	21.8	555	19.7	△ 35.1	430	125	44,873	37.0	△ 20.0

(2) 65歳以上の漁業就業者の割合

漁業就業者に占める65歳以上の就業者の割合は前回センサスの58.6%から58.1%となり、全国平均（39.2%）より高くなっている。

第11表 65歳以上の漁業就業者の割合

単位：人

年次	山口県							全国		
	県 計			東シナ海区		瀬戸内海区		計	64歳以下	65歳以上
	計	64歳以下	65歳以上	64歳以下	65歳以上	64歳以下	65歳以上			
平成30年	3,923	1,626	2,297	929	1,219	697	1,078	151,701	93,584	58,117
構成比 (%)	-	41.4	58.6	43.2	56.8	39.3	60.7	-	61.7	38.3
令和5年	2,821	1,183	1,638	641	902	542	736	121,389	73,860	47,529
構成比 (%)	-	41.9	58.1	41.5	58.5	42.4	57.6	-	60.8	39.2

4 漁船隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産のために使用し、調査期日現在保有している漁船の隻数は2,831隻で、前回センサスの3,865隻と比べて、1,034隻(△26.8%)減少した。

動力漁船の減少を規模別にみると、特に、20トン以上の規模が大きく減少している。

第12表 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数

単位：隻

種類・規模	県 計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率 (%)	平成30年	令和5年	増減率 (%)	平成30年	令和5年	増減率 (%)
総 数	3,865	2,831	△ 26.8	1,977	1,355	△ 31.5	1,888	1,476	△ 21.8
無 動力 漁 船	22	25	13.6	9	8	△ 11.1	13	17	30.8
船 外 機 付 漁 船	938	655	△ 30.2	568	379	△ 33.3	370	276	△ 25.4
動 力 漁 船 計	2,727	2,151	△ 21.1	1,323	968	△ 26.8	1,404	1,183	△ 15.7
1 トン未満	137	179	30.7	62	77	24.2	75	102	36.0
1 ～ 3	854	839	△ 1.8	339	252	△ 25.7	515	587	14.0
3 ～ 5	1,035	854	△ 17.5	470	389	△ 17.2	565	465	△ 17.7
5 ～ 10	407	141	△ 65.4	205	114	△ 44.4	202	27	△ 86.6
10 ～ 20	212	131	△ 38.2	171	129	△ 24.6	41	2	△ 95.1
20 ～ 30	13	1	△ 92.3	8	1	△ 87.5	5	-	皆減
30 ～ 50	12	-	皆減	12	-	皆減	-	-	-
50 ～ 100	35	4	△ 88.6	35	4	△ 88.6	-	-	-
100 ～ 200	18	2	△ 88.9	17	2	△ 88.2	1	-	皆減
200 ～ 500	4	-	皆減	4	-	皆減	-	-	-
500 ～ 1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000 ～ 3,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,000 トン以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〈スポット〉

医療施設数・病床数(令和5年10月1日現在)

県厚政課「保健統計年報」

医療圏	市町	病 院							一般診療所			歯科診療所		
		施設数	病 床						施設数	有床施設数	病床数	施設数	有床施設数	病床数
			計	精神	感染症	結核	療養	一般						
総	数	139	24 037	5 839	40	60	7 140	10 958	1 194	89	1 225	622	1	2
岩国圏域	計	17	2 164	525	-	-	664	975	122	7	64	62	-	-
	岩国市 和木町	17	2 164	525	-	-	664	975	116	7	64	60	-	-
柳井圏域	計	8	1 640	430	-	-	454	756	66	8	139	39	-	-
	柳井市	4	1 038	298	-	-	100	640	33	3	44	19	-	-
	周防大島町	3	330	132	-	-	114	84	14	3	57	8	-	-
	上関町	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	2	-	-
	田布施町 平生町	- 1	- 272	- -	- -	- -	- 240	- 32	5 8	1 1	19 19	6 4	- -	- -
周南圏域	計	23	3 579	609	12	-	1 093	1 865	197	11	150	101	1	2
	下光周市	3	438	-	-	-	210	228	47	5	79	23	-	-
	周南市	6	819	204	-	-	261	354	40	2	11	20	-	-
山口・防府圏	計	27	4 335	1 136	14	-	1 219	1 966	246	20	268	140	-	-
	山防府市	17	2 702	876	-	-	779	1 047	163	11	137	89	-	-
宇部圏域	計	28	5 534	1 537	-	30	1 386	2 581	228	9	126	116	-	-
	宇美市	19	4 142	1 071	-	30	1 153	1 888	153	6	79	77	-	-
	山陽小野田市	3	528	302	-	-	85	141	19	2	28	9	-	-
下関圏域	計	24	5 047	1 096	6	30	1 761	2 154	260	26	394	126	-	-
	下関市	24	5 047	1 096	6	30	1 761	2 154	260	26	394	126	-	-
長門圏域	計	5	789	318	8	-	135	328	25	4	54	13	-	-
	長門市	5	789	318	8	-	135	328	25	4	54	13	-	-
萩圏域	計	7	949	188	-	-	428	333	50	4	30	25	-	-
	萩阿武町	7	949	188	-	-	428	333	47	4	30	24	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	-	-

資料:厚生労働省「医療施設調査」

日本の労働最前線をチェック

毎月勤労 統計調査

賃金、労働時間や
雇用の動きを
毎月調べている
大切な調査です。

調査票の作成・提出は
インターネットが
便利です!

調査結果は、経済指標の一つとして
景気判断や、社会保障制度を
検討する際の基礎資料として
使われます。

調査で知り得た
秘密の保護は
万全です!



まいちゃん

きんちゃん

特別調査も、
毎年夏に
1回行われます。

調査で得た情報は、統計を作成するためだけに使用します。
税金の徴収や、労働局の調査などに使われることはありません。

**事業主の皆さま。
調査へのご理解、ご協力をお願いします。**

国の調査名をかたって不正に情報を収集する
“かたり調査”には十分ご注意ください。



とくちゃん

厚生労働省・都道府県

<https://www.mhlw.go.jp/>

7月31日は特別調査の基準日です。統計調査員がお伺いした際にはご回答をお願いします。

【お問い合わせ先】 山口県統計分析課 商工労働統計班 (TEL 083-933-2654)
ホームページ <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15950.html>

県勢やまぐちNo. 818
令和6年7月24日発行
編集 山口県統計分析課
発行 山口県統計協会